

-調査レポート-  
2010年4月12日

---

---

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.24

---

---

### 2009年10-12月期のポイント

2009年10-12月期のICT生産は、6四半期ぶりに前年同期比で増加に転じた。鉱工業生産全体が前年比マイナスにとどまる中、ICT生産が先行して回復し、ICTサービスも4四半期ぶりに前年比で増加に転じた。さらに、ICT経済は生産の拡大が設備投資に波及しつつある。背景にはアジア向け半導体等電子部品の輸出増と、エコポイント制度による持続的な液晶テレビ需要増がある。ICT機械受注（民需）では半導体製造装置がけん引役である。

一方、ICT投資は本格回復に至っていない。ソフトウェア投資（ICTサービスの受注ソフトウェア等）の減少が続き、ハードウェア投資（ICT機械受注（民需）の電子計算機受注）の減少幅は拡大している。今後はICT投資が本格回復を見せるかが注目点。主な懸念点は政策効果の剥落である。ポイントは以下4点。

1. ICT生産は6四半期ぶり、輸出は8四半期ぶり、サービスは4四半期ぶりに前年比で増加に転じた（生産はプラス5.6%、輸出は0.5%、サービスは0.1%）。
2. 輸出増は中国を中心としたアジア向け半導体が中心となっている。
3. ICT機械受注（民需）は10-12月期に半導体製造装置が増加に転じた。一方で電子計算機は減少幅が拡大。加えてICTサービスの受注ソフトウェアの減少が続いている。
4. ICT経済の今後を見通すと、過去の上昇トレンドからみて生産の回復余地はまだあるとみられる。今後の注目点は、生産回復が順調に続くのか又は政策効果の剥落によって停滞してしまうのかという点及びICT投資が下げ止まるのかという点である。

2010年4月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2009 年下半期の概況 .....	3
2. 2009 年 10-12 月期の概況 .....	6
2-1. ICT 関連生産 .....	8
2-2. ICT 関連在庫 .....	12
2-3. ICT 関連サービス .....	15
2-4. ICT 関連生産・サービス .....	19
2-5. ICT 関連設備投資（民需） .....	20
2-6. ICT 関連消費 .....	29
2-7. ICT 関連設備投資（官公需） .....	33
2-8. ICT 関連輸出 .....	37
2-9. ICT 関連輸入 .....	42
3. ICT 関連株価指数 .....	47
3-1. 2009 年 10-12 月期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較 .....	48
3-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指数予測精度 .....	48
3-3. 2010 年 1-3 月期の ICT 関連生産指数予測 .....	49
4-1. 情報資本データ .....	50
4-2. ユビキタス指標 .....	53
4-3. ICT 関連業界統計 .....	54

## 1.2009 年下半期の概況

ICT 経済は、2007 年下半期からのサブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速に端を発した世界経済の低迷から 2008 年 7-9 月期以降後退局面に突入した後、中国向けを中心に輸出減少が 2009 年 10-12 月期に底打ちし、在庫調整が急速に進展した。2009 年 4-6 月期には生産が持ち直し、2009 年下半期は ICT 関連生産が生産全体に先行して増加に転じた。2009 年下半期の ICT 関連生産の回復は、中国の内需刺激策による液晶テレビ等デジタル家電の需要増加に起因する中国を中心としたアジア向け輸出の増加とエコポイント制度など内需刺激策による液晶テレビと関連部品の需要増加が背景にある。

特徴的なことは、国内経済全体に先行して ICT 関連生産が増加し、それを受け、ICT 機械受注（民需）の内、半導体製造装置が増加したことである。つまり経済全体の動きに先行して、生産増加が設備投資の回復にまでつながったのである。

一方、サービス面では SI（システムインテグレーション）などの ICT 投資自体に回復の兆しが見えない。ソフトウェア投資（ICT サービスの受注ソフトウェア等）の減少が続き、ハードウェア投資（ICT 機械受注（民需）の電子計算機受注）の減少幅は拡大している。これは収益の低迷によるコスト削減により企業が ICT 投資を中止ないし先送りしているためである。今後は ICT 投資が本格回復を見せるかが注目点である。

項目別の動向は下記のとおりである。

### (ICT 関連生産)

- ICT 関連生産は今下期後半に増加に転じた（図表 1）。
- 鉱工業生産が 80 年代後半の水準にとどまる中で、ICT 関連生産は 2000 年の IT バブル期ピークを越える水準まで回復している（図表 2）。

### (ICT 関連在庫)

- ICT 関連在庫は、2009 年下半期前半に回復局面に入っており、2009 年下半期後半は生産が増加する局面に入った。

### (ICT 関連サービス)

- ICT 関連サービスも後半に増加に転じたが、増加幅は小さい（図表 1）。ただし、SI 等 ICT 投資に関わる部分（受注ソフトウェア、システム等管理運営受託）は減少が続いている。

### (ICT 関連消費)

- ICT 関連消費は今下期も増加を維持し（図表 1）、移動電話通信料とインターネット接続料が引き続き増加に寄与した。

### (ICT 関連設備投資（機械受注）)

- 民需は今下期も減少したものの、減少幅は縮小した（図表 1）。半導体輸出の増加をうけて、半導体製造装置が増加に転じたことが背景にある。一方、電子計算機の減

少幅は拡大を続けている。ICT 関連生産の回復が ICT 投資につながるという好循環にはなっていない。

(ICT 関連輸出入)

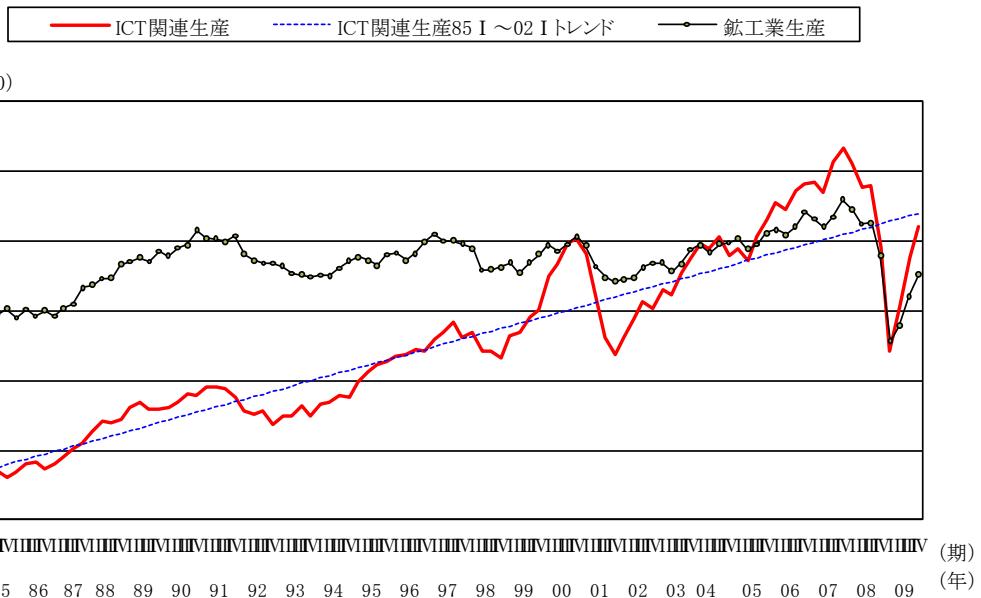
- ICT 関連輸出は今下期に増加、一方輸入は減少幅が縮小した（図表 1）。

図表 1 : ICT 関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値

ICT関連 生産 サービス 総合 指数 前年 同期比	生産						設備投資(民需)			消費			設備投資(官公需)			貿易						
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			機械受注			家計調査			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			
	ICT関連				ICT関連		ICT関連				ICT関連		ICT関連				ICT関連		ICT関連			
	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	
2005CY	18	1.4	1.5	0.2	2.0	2.0	0.2	7.1	1.4	0.8	-11	-1.1	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-1.3	-0.2	15.7	8.6	0.7
2006CY	65	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	40	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7
2007CY	39	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-4.0	-5.3	-2.6	0.6	3.1	0.1	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-6.0	-3.4	-1.6	-0.0	2.6	0.1	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2009CY	-9.1	-22.5	-22.8	-3.8	-5.3	-1.5	-0.1	-26.9	-19.7	-9.7	-1.7	1.6	0.1	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.9	-24.4	-2.3
2004FY	3.6	3.9	6.1	0.9	1.6	2.0	0.2	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.1	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	7.0	0.9	12.3	6.0	0.5
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.9	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	1.2	0.1	20.1	18.0	1.4
2006FY	57	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0	13.1	9.2	1.1
2007FY	43	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	-3.0	-3.7	-1.8	1.0	4.1	0.2	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.5	-0.6	-0.1
2008FY	-6.9	-12.6	-18.0	-3.1	-2.8	1.0	0.1	-14.1	-10.1	-4.8	-1.2	1.6	0.1	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2006/4~6 7~9	8.0	4.2	15.7	2.3	2.4	3.7	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9	19.4	16.8	2.1
10~12	6.4	6.0	9.6	1.5	1.1	4.5	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	11.2	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7
2007/1~3 4~6 7~9	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	12.5	10.2	1.4	6.8	3.8	0.5
10~12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	1.5	0.2	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	13.2	6.9	0.9	9.8	4.1	0.5
2008/1~3 4~6 7~9	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	0.8	0.6	0.3	1.8	4.8	0.2	6.9	-6.7	-2.6	5.9	-6.3	-0.9	10.5	-4.9	-0.6
10~12	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	5.3	3.4	1.7	-0.6	3.6	0.2	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-3.4	-0.4	11.2	-8.0	-0.9
7~9 10~12 2009/1~3	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-6.9	-22	-10	0.7	1.3	0.1	-2.5	4.3	2.3	3.2	-3.6	-0.5	21.1	-3.7	-0.4
2009/1~3 4~6 7~9 10~12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-23.7	-16.0	-7.7	-1.8	0.7	0.0	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5	-9.5	-19.7	-2.1
2009/1~3 4~6 7~9 10~12	-34.6	-44.0	-7.5	-6.5	-2.2	-0.2	-29.4	-23.3	-11.6	-3.1	0.9	0.0	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7	-37.0	-37.4	-3.9	
2009/1~3 4~6 7~9 10~12	-11.8	-27.8	-29.7	-4.9	-6.3	-0.8	-0.1	-33.4	-23.3	-11.2	-1.3	1.9	0.1	7.0	100	5.9	-38.5	-28.8	-3.5	-40.1	-25.2	-2.4
2009/1~3 4~6 7~9 10~12	-8.1	-20.1	-17.5	-2.9	-5.0	-2.8	-0.2	-27.3	-17.7	-8.5	-2.3	1.9	0.1	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-27.0	-3.4	-39.7	-24.1	-2.1
2009/1~3 4~6 7~9 10~12	19	-5.4	5.6	0.9	-3.5	0.1	0.0	-14.0	-12.3	-6.6	-0.1	1.6	0.1	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.5	0.1	-20.9	-8.0	-0.7

(出所) 経済産業省「鉱工業指標」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 2 : ICT 関連生産、鉱工業生産の推移



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指標」より作成。

2.ICT関連品目は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

3.ICT関連生産指数は基準変更による断層を修正した値、鉱工業生産指数は前年比で訴求した値(接続指数とは異なる)。

## 2.2009年10-12月期の概況

2009年10-12月期のICT経済は設備投資（民需）、輸入を除く全ての指標でプラスとなつた。生産は回復局面入りし、明るさが見られているものの、サービスは横ばい、設備投資は減少が続いている。

ICT関連生産は輸出の持続的回復、在庫調整の急速な進展により、増加に転じた。中国の内需刺激策による液晶テレビなどデジタル家電需要の増加による関連部品の輸出の回復、地上デジタル放送への移行による潜在需要を刺激したエコポイント制度による液晶テレビ需要の増加が奏功した。加えて、回復が懸念されていた設備投資（民需）は半導体製造装置が増加に転じており、一部生産増加が設備投資の回復につながった模様である。過去の上昇トレンドからみて生産は今後一層の上昇が期待される。一方、受注ソフトウェアやハードウェアなどを中心に企業のICT投資は収益低迷により低調である。ICT投資が本格成長に向かうのか今後の注目点である。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	0
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	+
輸出	+
輸入	-
+の数	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。  
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

項目別の動向は以下のとおりである。

1. ICT生産は6四半期ぶり、輸出は8四半期ぶり、サービスは4四半期ぶりに前年比で増加に転じた（生産はプラス5.6%、輸出は0.5%、サービスは0.1%）。
2. 輸出増は中国を中心としたアジア向け半導体が中心となっている。
3. ICT機械受注（民需）は10-12月期に半導体製造装置が増加に転じた。一方で電子計算機は減少幅が拡大。加えてICTサービスの受注ソフトウェアの減少が続いている。
4. ICT経済の今後を見通すと、過去の上昇トレンドからみて生産の回復余地はまだあるとみられる。今後の注目点は、生産回復が順調に続くのか又は政策効果の剥落によって停滞してしまうのかという点及びICT投資が下げ止まるのかという点である。

需要面について、実質ベースでの動向を見ると(図表3)、2009年10-12期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比で減少幅は縮小した(マイナス16.5%からマイナス15.2%)。一方、官公需は公共投資の駆け込み需要で増加に転じた。ICT関連消費は増加を維持している。また、ICT関連輸出は数量ベースでも増加に転じた。ICT関連輸入は金額ベースでは減少傾向にあるが、数量ベースで4四半期ぶりにわずかに増加に転じており、国内ICT経済の需要の回復が確認できる。

今後の注目点としては以下の通り。まず、ICT設備投資(民需)の本格回復がカギとなる。設備投資意欲を高めるためには企業収益の増加と、国内産業におけるICT利活用の促進による産業構造の転換や新製品・サービスの創造が課題となる。小売業では消費者のeコマース利用の進展や活発化に伴い、eコマース、ネットスーパー関連のICT投資が行われており、明るい動きとして注目される。今後、医療・介護、教育分野含めた国内産業において、生産性向上や環境負荷軽減を狙いとした本格的なICT利活用への取り組みが求められる。

図表3：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易			
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指數	機械受注		家計調査	機械受注(官公需)		輸出(数量ベース)	輸入(数量ベース)	ICT関連 指數 前年 同期比		ICT関連 指數 前年 同期比			
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比		
2005CY	1.8	1.4	1.5 0.2	2.0	2.0	0.2	7.4	14.2	12.1	-0.3	12.4	0.7	-12.8	1.2	0.8	-7.9 2.8 4.9
2006CY	6.5	4.5	12.8 1.9	1.8	3.1	0.3	3.5	4.5	4.1	-1.6	7.4	0.5	-5.3	9.9	8.5	7.8 3.6 3.9 12.6
2007CY	3.9	2.8	6.5 1.1	1.0	2.4	0.2	-4.4	4.1	3.7	1.2	17.6	1.3	-2.8	12.2	12.1	4.8 5.1 -0.2 -7.4
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9 -1.0	-1.0	2.5	0.2	-7.4	4.0	4.0	-0.4	13.9	1.2	-7.2	-2.3 -2.7	-1.6 -0.7	-0.6 6.9
2009CY	-9.1	-22.5	-22.8 -3.8	-5.3	-1.5	-0.1	-24.8	-16.4	-18.5	0.6	28.8	2.8	8.7	4.1	5.0	-26.4 -20.0 -14.4 -13.4
2004FY	3.6	3.9	6.1 0.9	1.6	2.0	0.2	7.2	11.0	9.2	0.4	11.8	0.6	-10.2	8.5	5.6	6.7 4.9 5.4 100
2005FY	3.6	1.6	5.1 0.8	2.2	2.6	0.2	5.7	12.8	11.2	-0.6	13.5	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.5 -4.9 32 7.7
2006FY	5.7	4.6	10.7 1.7	1.4	2.5	0.2	1.6	2.3	2.1	-0.8	4.0	0.3	-8.5	7.4	6.6	6.3 1.5 30 7.5
2007FY	4.3	2.7	6.3 1.0	1.0	2.9	0.2	-3.5	4.9	4.6	1.2	21.2	1.5	3.8	12.0	12.4	6.2 9.2 0.0 -3.7
2008FY	-6.9	-12.6	-18.0 -3.1	-2.8	1.0	0.1	-152	-18	-1.8	-1.2	17.5	1.5	-9.0	1.9	2.1	-14.3 -15.3 -5.7 -2.6
2006/4-6	8.0	4.2	15.7 2.3	2.4	3.7	0.3	15.1	12.2	11.1	-0.9	3.1	0.2	-1.8	16.3	18.4	8.6 6.5 4.5 19.1
7-9	5.3	5.1	13.1 2.0	1.2	1.2	0.1	-1.8	-5.6	-5.2	-2.9	3.1	0.2	-1.6	20.8	18.2	8.0 2.2 2.7 12.6
10-12	6.4	6.0	9.6 1.5	1.1	4.5	0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.7	6.2	0.4	-13.3	0.5	0.4	5.4 0.4 4.1 5.5
2007/1-3	2.5	3.0	5.4 0.9	0.7	1.0	0.1	-3.6	2.8	2.6	1.3	3.4	0.3	-12.5	-2.1	-1.6	3.6 -2.9 0.8 -5.4
4-6	3.0	2.3	4.1 0.7	1.5	2.3	0.2	-11.2	0.4	0.4	0.7	19.3	1.3	21.5	36.8	49.3	4.3 3.3 -1.4 -13.2
7-9	5.1	2.6	7.4 1.2	1.2	3.7	0.3	-2.0	6.6	5.9	1.8	33.9	2.3	-9.1	10.9	11.7	3.6 7.6 -1.6 -9.8
10-12	5.0	3.3	8.9 1.4	0.7	2.6	0.2	-0.3	6.8	6.5	1.1	16.6	1.2	2.7	8.2	8.4	7.7 11.6 1.4 -1.0
2008/1-3	3.6	2.4	4.7 0.8	0.6	3.1	0.3	-0.0	5.9	6.0	1.4	16.6	1.3	3.6	-3.1	-2.7	9.1 14.8 1.4 10.3
4-6	3.5	0.8	1.6 0.3	-0.5	4.8	0.4	3.5	10.4	10.4	-1.1	16.9	1.4	-19.8	-11.8	-17.8	40 6.8 2.2 15.2
7-9	-1.3	-1.4	-5.8 -1.0	-1.2	1.4	0.1	-9.0	6.3	6.1	-0.4	2.2	0.2	-8.3	9.6	12.6	2.3 4.0 1.2 8.8
10-12	-8.4	-14.5	-22.3 -3.8	-3.0	0.7	0.1	-24.8	-6.4	-6.6	-1.6	20.6	1.7	-11.4	-2.5	-2.7	-19.8 -24.1 -6.7 -5.1
2009/1-3	-17.0	-34.6	-44.0 -7.5	-6.5	-2.2	-0.2	-29.1	-14.8	-15.9	-1.8	29.4	2.7	-1.7	12.9	10.4	-42.5 -47.3 -18.9 -25.8
4-6	-11.8	-27.8	-29.7 -4.9	-6.3	-0.8	-0.1	-31.3	-19.2	-20.4	0.5	21.8	2.1	12.2	9.7	16.1	-33.2 -24.6 -20.8 -18.8
7-9	-8.1	-20.1	-17.5 -2.9	-5.0	-2.8	-0.2	-24.0	-16.5	-18.7	0.7	28.7	2.7	29.5	-11.5	-18.0	-24.9 -17.4 -12.6 -9.8
10-12	1.9	-5.4	5.6 0.9	-3.5	0.1	0.0	-10.3	-15.2	-19.3	2.8	34.7	3.5	5.0	6.6	7.9	-1.2 15.1 -5.0 1.9

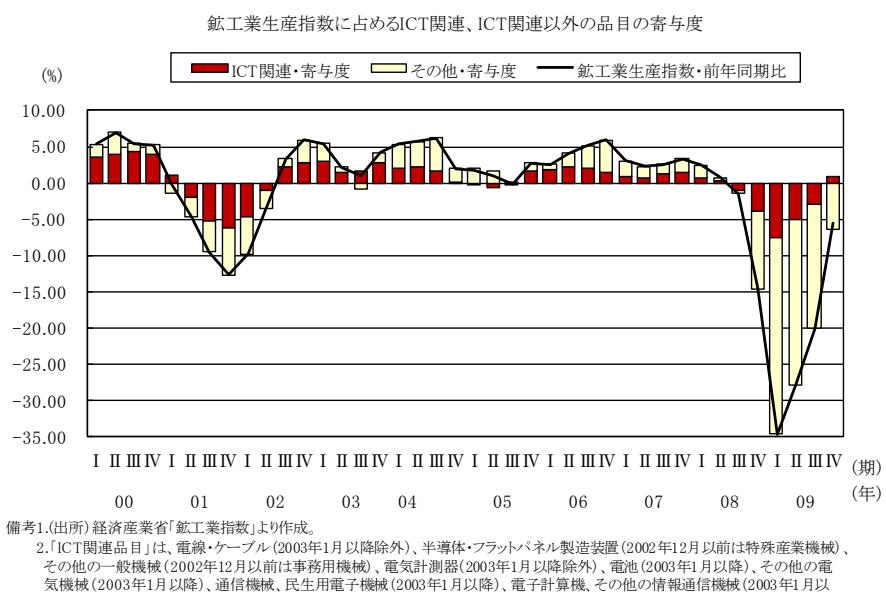
(出所) 経済産業省「鉱工業指指数」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

## 2-1.ICT 関連生産

2009年10~12月期のICT関連生産は、2008年9月のリーマンショックの世界同時不況により、減少していたが、6四半期ぶりに増加に転じた（前年同期比5.6%）。前年同期で増加した品目数は12品目中7品目と前期1品目から増加し、さらに5品目で減少幅が縮小した。背景には、在庫調整の急速な進展、中国の内需刺激策による液晶テレビ等デジタル家電の増加がもたらす液晶部品の増加、国内外の内需刺激策が功を奏した液晶テレビの販売増加、それに伴う集積回路の需要回復がある。

国内生産全体の動きをみると、本期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 5.4%と減少幅が大幅に縮小したが、それに対する ICT 関連生産の寄与度は 0.9%となり、IT バブル崩壊後の 2001 年第 2 四半期から第 4 四半期に比べて国内生産の減少幅に対する ICT 関連の寄与率は小さい（図表 4）。

図表4 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



ICT 関連生産の品目別の動きをみると、12 品目中 7 品目で増加した。最大の増加要因は集積回路である（図表 5）。生産増加の背景には、主に急激な在庫調整の進展があるがそれは①中国の内需刺激策である農村部向け家電普及策「家電下郷」、都市部向け家電買い替え促進策「以旧換新」による液晶テレビを中心としたデジタル家電の需要増加による中国向け電子部品輸出<sup>1</sup>の持ち直しと、②国内の消費刺激策であるエコポイント制度による液晶テ

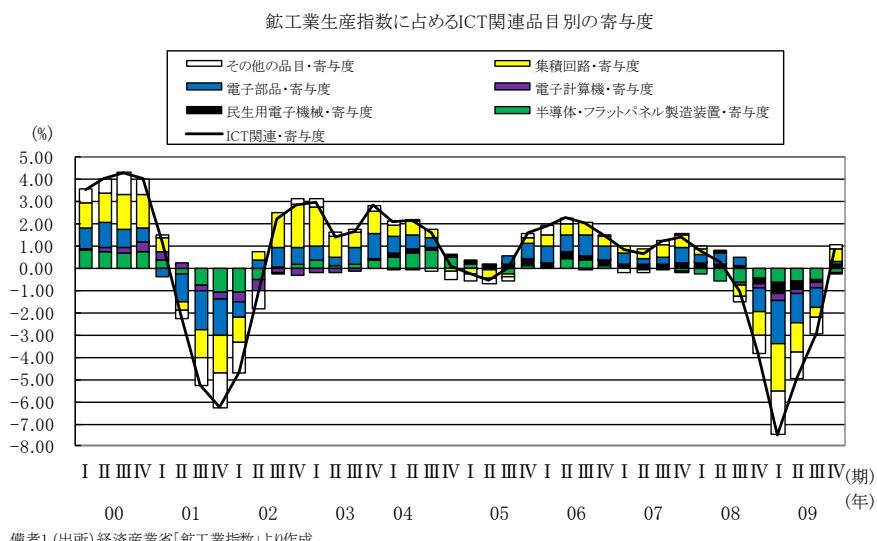
<sup>1</sup> 電子情報技術産業協会（JEITA）によると、2009年11月の日本メーカーによる電子部品の世界出荷額は前年同月比10%増の3,039億円。07年12月以来、23カ月ぶりに前年比でプラスに転じた。景気刺激策で、新興国向けのデジタル機器を中心に需要の回復が続いている（『日経産業新聞』2010年2月1日）。

レビとその関連部品の需要増や、エコカー減税によるカーナビや車載向けの電子部品関連の需要増がある。その他、「Windows7」を搭載したパソコン（ネットパソコン含めて）や、液晶テレビ、スマートフォンの売れ行きが世界的に好調であることも集積回路の生産増加に影響している。

加えて、民生用電子機械も増加に転じており、液晶テレビとカーナビがエコポイント制度やエコカー減税など内需刺激策により増加している<sup>2</sup>。

当面、中国の内需刺激策や国内のエコポイント制度の継続により、需要は増加する見通しである。エコカー向けの電子部品需要の増加なども期待でき、環境負荷軽減やサービス部門の生産性向上を志向した他産業のICT利活用の動向が注目される。ただし、エコポイント制度やエコカー減税など内需刺激策は需要の先食いが懸念されている。

図表5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

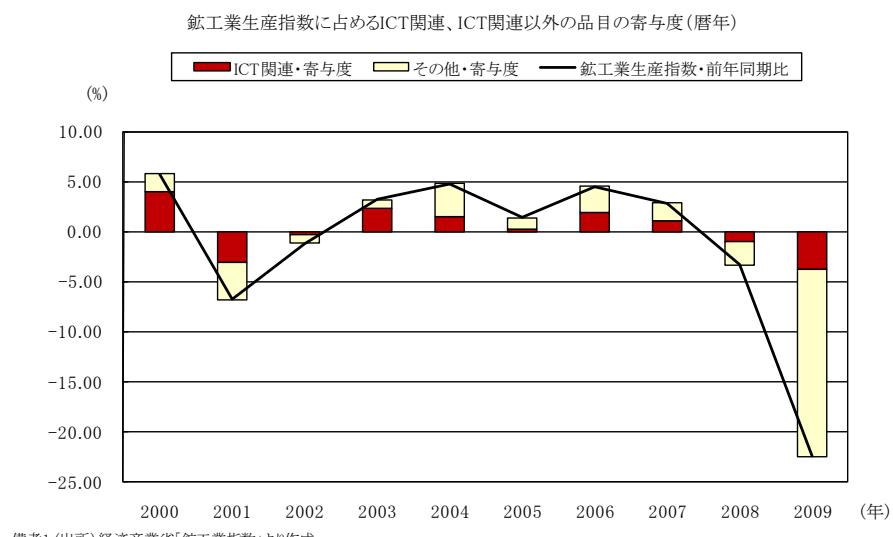
<sup>2</sup> JEITAによると2009年12月の薄型テレビの国内出荷台数は前年同期比69.3%増の239.6万台。2009年1~12月で同40.4%増の1,362.6万台。2009年12月のカーナビの国内出荷台数は同40.0%増の43.9万台、2009年暦年では同2.0%増の457.8万台。

## 【2009年の生産とICT関連生産】

2009年のICT関連生産は2008年の景気後退の影響を受け急減し、2009年第4四半期は増加に転じたものの、年ベースで2年連続で減少した（前年比マイナス22.8%）。

2009年鉱工業生産指数は前年比マイナス22.5%と、同様に減少に転じた。ICT関連生産の寄与度は2008年のマイナス1.0%から2009年はマイナス3.8%と減少幅が拡大した（図表6）。

図表6 鉱工業生産指数に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度（暦年）



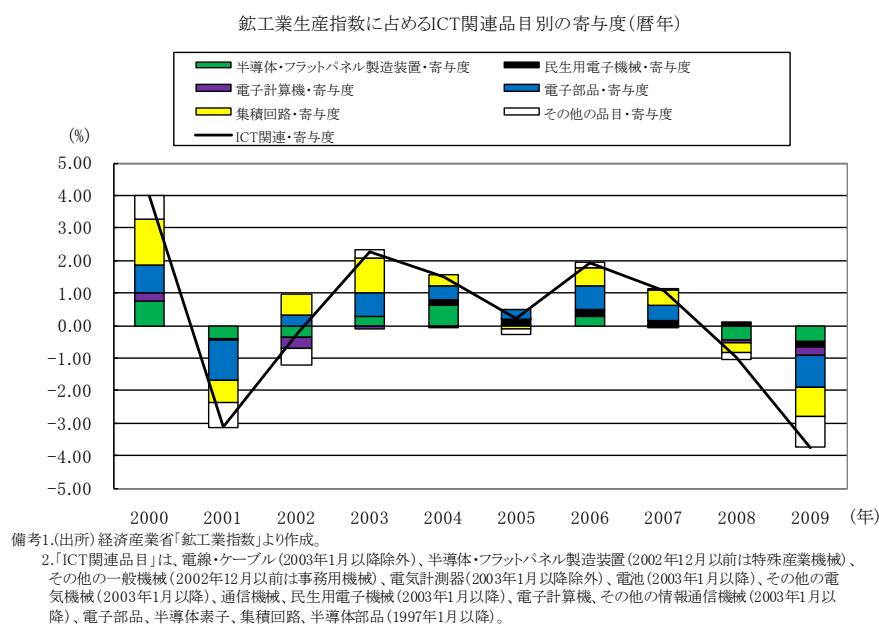
備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

2009年のICT関連生産の前年同期比を品目別でみると、増加品目数は1となった（前年から3減少した）。8品目で減少幅が拡大している。電子部品が減少に転じ、最大の減少要因となった。その他では、集積回路や半導体・フラットパネル製造装置の減少幅が大きい（図表7）。

電子部品の減少は2008年のサブプライムローン問題に起因する世界経済の低迷によるパソコン、液晶テレビなどの需要減少と国内の景気後退による法人のハードウェア投資（パソコン、サーバなど）の低迷が背景にある。加えて、クラウドコンピューティング、仮想化技術によるサーバ統合などICT利用における構造的な変化もハードウェア投資の低迷要因として考えられる。集積回路も同様である。また、半導体製造装置の減少は世界経済の低迷が影響している。それに加え、自動車向け電子機器市場が消費低迷の影響を受けたことも背景にある。

図表7 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度(暦年)



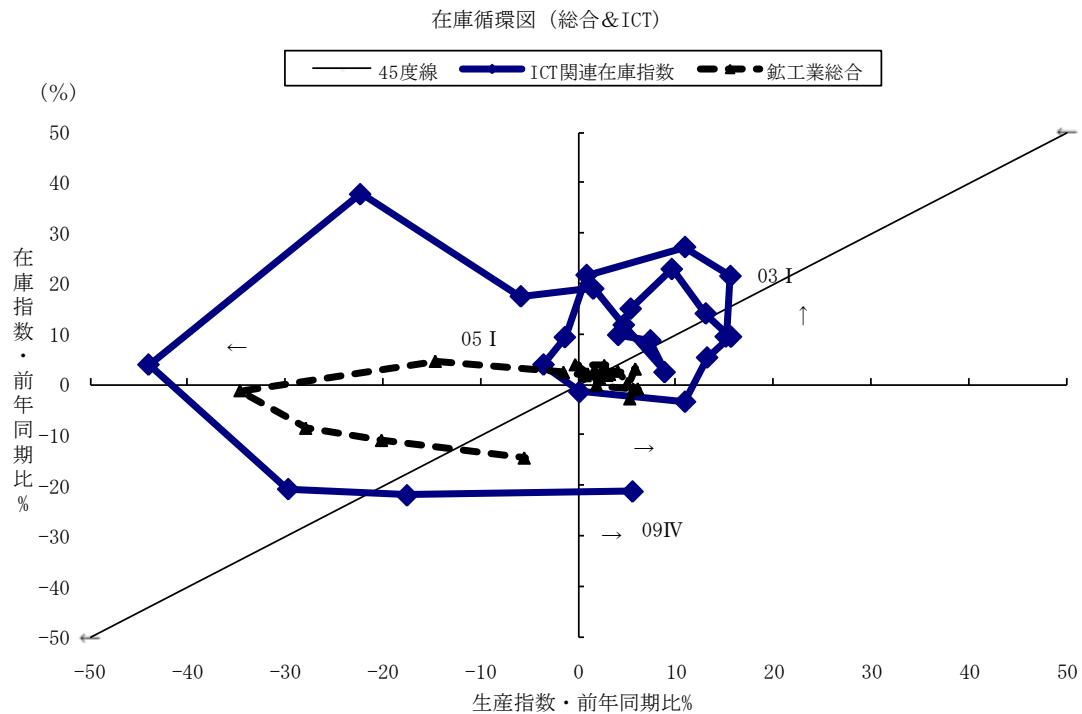
## 2-2.ICT 関連在庫

ICT 関連生産における在庫循環は、2008 年 7-9 月期に生産が減少局面に入り、10-12 月期には世界経済の急減速による輸出の大幅減少の影響により、生産の減少がさらに拡大し、在庫が大幅に増加する調整局面にあった。その後、2009 年 7-9 月期に入り回復局面入りし、順調に回復するか注目された(図表 8)。

今期の ICT 生産における在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比マイナス 22.0%から同マイナス 21.2%と在庫の減少幅が若干縮小するのにとどまったが、一方、生産指数は前期マイナス 17.5%の減少から 5.6%の増加に転じた(図表 8)。

今後は、①中国の内需刺激策による液晶テレビなどの需要による液晶部品等関連部品需要、②2011 年 7 月の地上デジタル放送完全移行を視野に入れたエコポイント制度による国内の液晶テレビの買い替え需要や③電子部品が多く使われているエコカーの販売動向が注目される。在庫循環図の動向から考慮すると、ICT 経済は年央までは景気回復局面が続くものと思われる。生産活動に力強さが戻ってくるかが注目点だが、そのためには生産指数がさらに増加幅を拡大することに加え、在庫指数においても企業自ら在庫を積み増す局面に入ることが必要である。その視点から今期の動向を見ると、民生用電子機械、同電子部品は中国の内需刺激策、国内の消費刺激策による需要の動向次第であると考えられる。今後大きな経済へのショックがなければしばらくは景気回復局面の期間と考えられる。

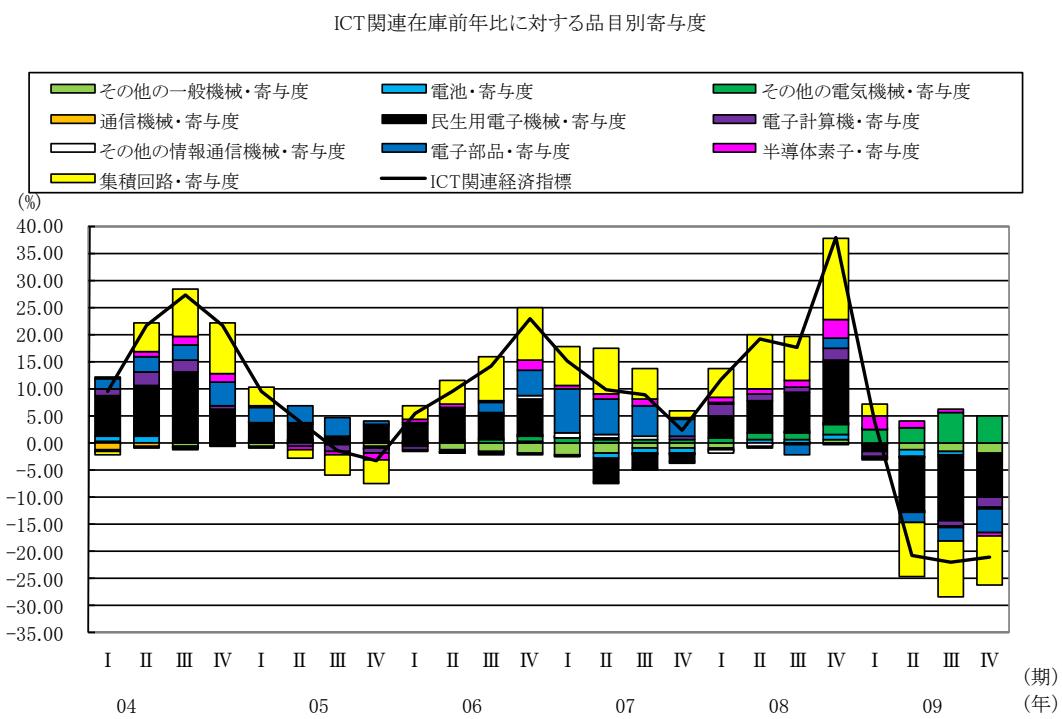
図表 8 在庫循環図（総合&ICT）



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。  
2. ICT 関連品目は前掲品目に準ずる。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、集積回路と民生用電子機械の減少幅は 2009 年 10-12 月期に入り在庫の減り方が小さい（図表 9）。民生用電子機械では液晶テレビやカーナビを中心とした販売増加により、引き続き在庫は前年同期比で減少している。集積回路の在庫調整の進展は、中国への輸出を中心とする外需の持ち直しと消費刺激策による需要の増加によるデジタル家電の生産拡大が背景にある。民生用電気機械など最終財の在庫調整の進展は、内需刺激策による液晶テレビやエコカーの需要の急伸が背景にある。

図表9 ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度



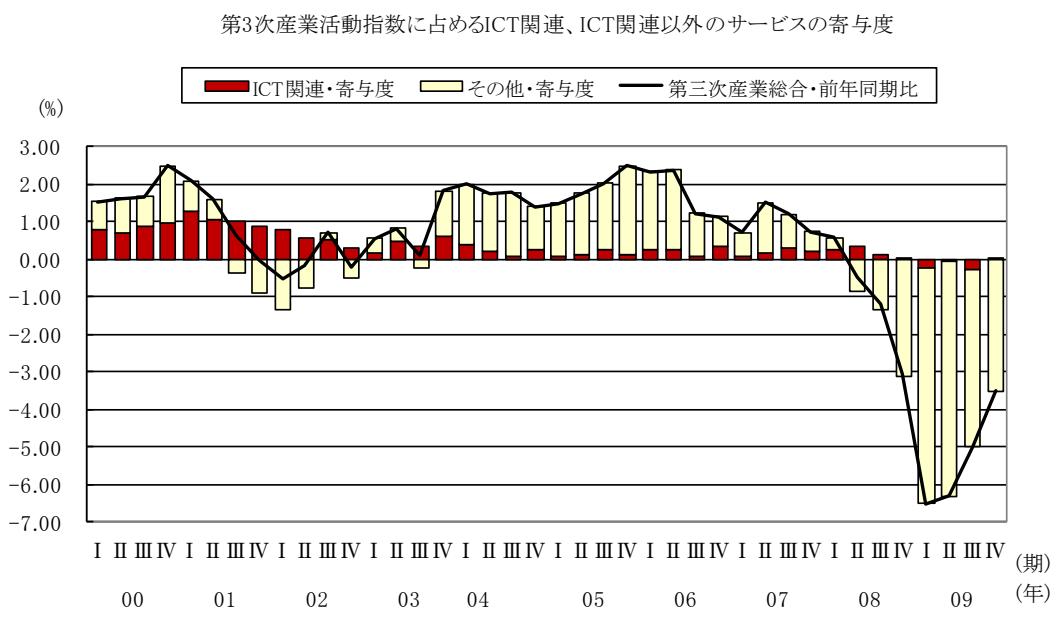
備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

## 2-3.ICT 関連サービス

2009年10-12月期のICT関連サービスは4四半期ぶりにわずかに増加に転じた（前年同期比0.05%）。

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2009年10-12月期は前年同期比マイナス3.5%となり、3期連続で減少幅が縮小したが、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.00%であった。（図表10）

図表10 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指標」より作成。2002年以前は旧基準指標から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品販賣業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」、「情報開連機器リース」、「レンタル業」の「情報開連機器レンタル」。

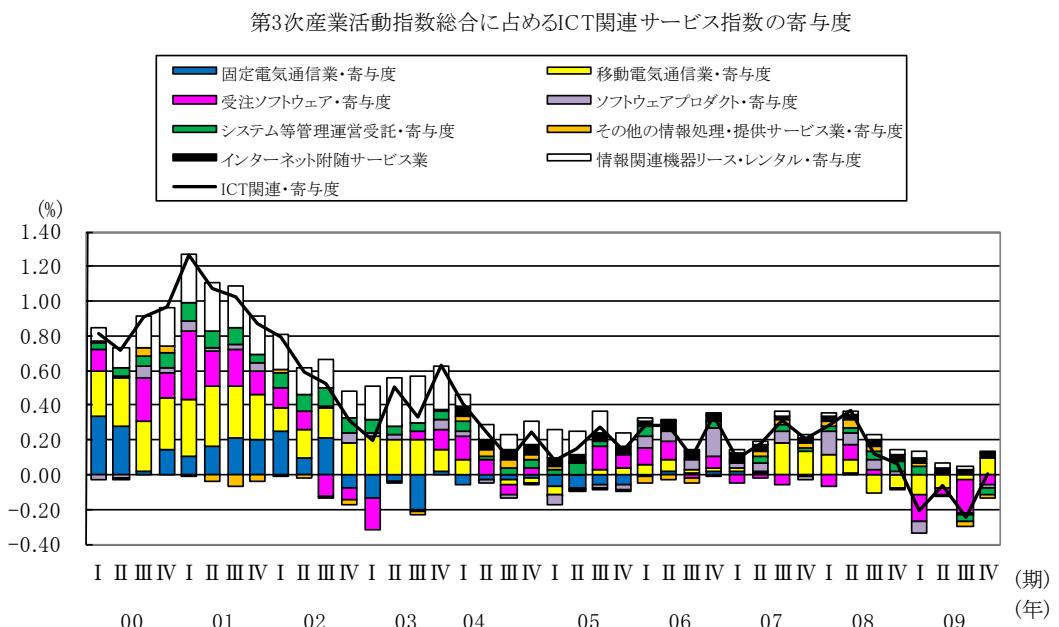
ICT関連サービスの品目別の動向をみると、インターネット付随サービス業は増加を維持した。移動電気通信業は前期の前年同期比マイナス1.5%から今期4.6%と増加に転じた<sup>3</sup>ものの、実質化の際の価格指標の変更の影響等があると考えられ、評価には注意が必要である。

受注ソフトウェアは前期同マイナス9.5%からマイナス3.4%に減少幅が縮小した。一方、システム等管理運営委託が前期の同マイナス2.1%から今期はマイナス2.9%、ソフトウェアプロダクトは前期の同マイナス2.1%から今期マイナス2.9%に減少幅が拡大した。（図表11）。

<sup>3</sup> 第三次産業活動指標の実質化に使用する日本銀行「企業向けサービス価格指標」の移動電気通信業の価格指標が料金値下げの影響で上昇したことが影響している可能性がある。

受注ソフトウェアが引き続き減少している背景には、ICT投資を含めた設備投資に慎重な企業の姿勢がある。

図表11 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品賃貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

今後の見通しは、日銀短観（2009年12月公表）によると、2009年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業で前年度比マイナス11.2%の減少計画となっており、製造業はマイナス18.7%、非製造業はマイナス8.2%と共に減少となっている。

総じて、ICT投資の回復が当面期待できないことが各種調査<sup>4</sup>より明らかである。

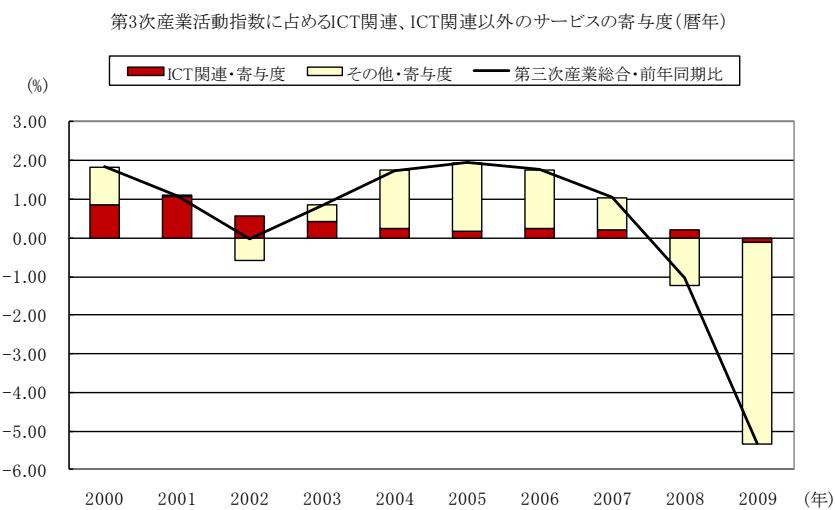
<sup>4</sup> IDCジャパン「国内企業のIT投資マインド調査結果」(2010年2月15日)によると、2010年度のIT投資は2009年度に比べ「増加する」と回答した企業は全体で15.5%と2009年8月調査の19.0%を下回り、2010年度もIT投資抑制傾向である。また、ガートナージャパン「国内IT市場予測」(2010年2月3日)によると、2009年度のIT市場規模は前年度比マイナス5.2%と1兆円近く縮小見通しで、2010年度はさらに09年度比1.2%減の約18兆6,000億円となり縮小傾向が続く見通しである。

## 【2009年のサービスとICT関連サービス】

2009年のICT関連サービスは、景気後退の影響を受けてサービス活動全体が低迷する中、94年以降初めて減少した。

2009年のサービス活動全体は、第3次産業活動指数で確認すると、前年比マイナス5.3%と2年連続で減少した。その中でも、ICT関連サービスは、前年同2.5%からマイナス1.5%と減少に転じ、第3次産業活動指数全体の前年比に対する寄与度はマイナス0.13%となつた（図表12）。

図表12 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービス寄与度（暦年）



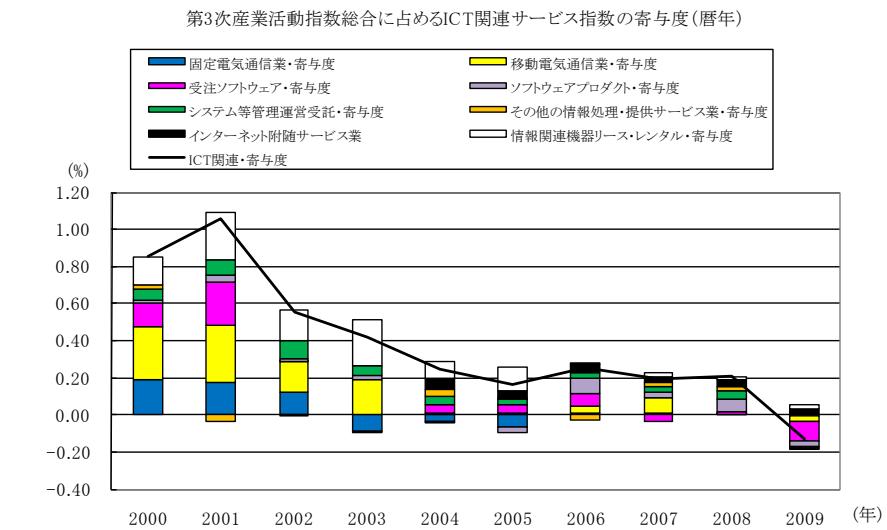
備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品貸貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

ICT関連サービスの内訳を見ると、増加に寄与した品目は3品目、インターネット付随サービス業、情報関連機器リース、ISP業の3品目であり、減少に寄与した項目は5品目、移動電気通信業、ソフトウェアプロダクト、受注ソフトウェア業、地域・長距離電気通信業、システム等管理運営委託となった。それぞれの品目は増減それぞれ0.1%未満の小さな寄与であった<sup>5</sup>。（図表13）。

<sup>5</sup> 各項目の寄与度は、インターネット付随サービス業 0.03%、情報関連機器リース 0.02%、ISP業 0.01%。移動電気通信業マイナス 0.03%、ソフトウェアプロダクト マイナス 0.03%、移動電気通信業 マイナス 0.03%、地域・長距離電気通信業 マイナス 0.02%、システム等管理運営委託 マイナス 0.01%。

図表 13 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指標の寄与度(暦年)



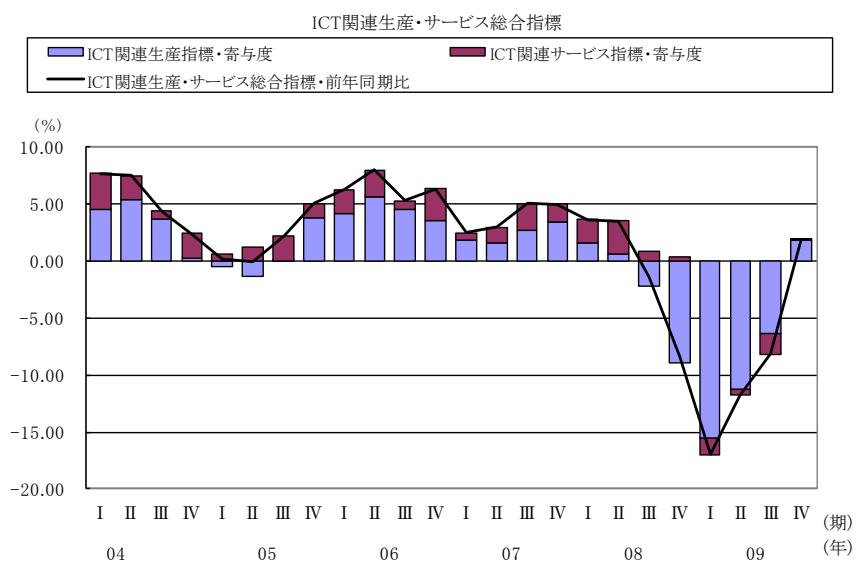
備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指標」より作成。2002年以前は旧基準指標から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品質貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

## 2-4.ICT 関連生産・サービス<sup>6</sup>

2009 年 10-12 月期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比 5.6% と 6 四半期ブルに増加に転じた（図表 14）。内訳を見ると、ICT 関連生産は増加に転じる一方、サービスは横ばいとなった。今後、ICT 経済が力強く回復していくためには、ICT 関連サービスが明確な増加基調に転ずることである。

図表 14 ICT 関連生産、サービス指数の寄与度



1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指標」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

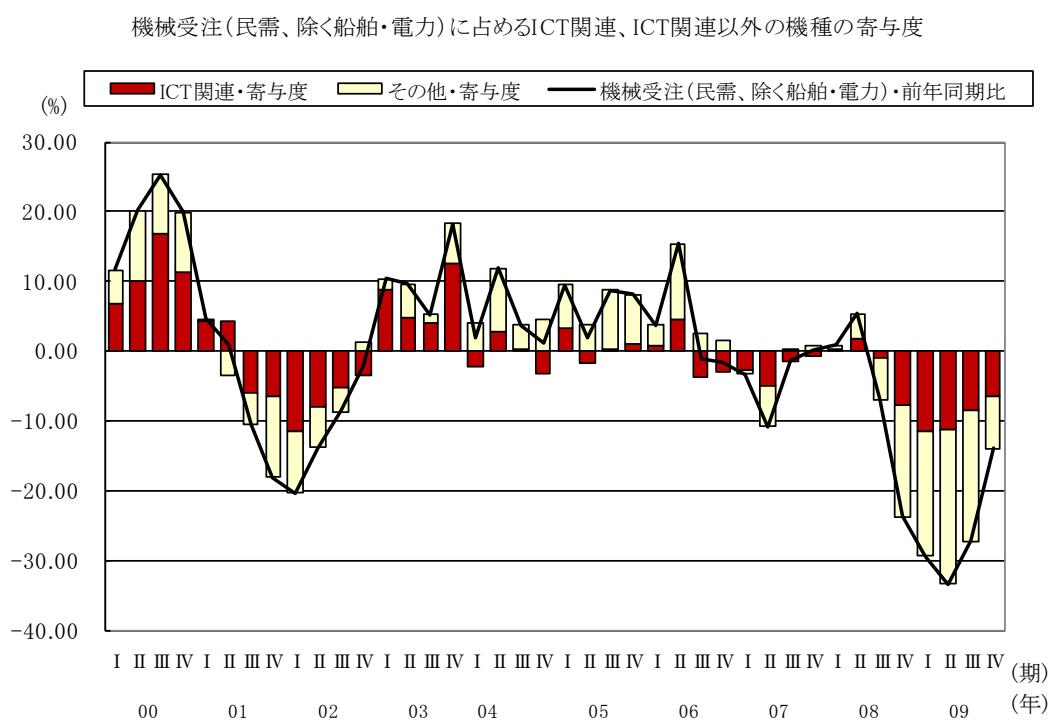
<sup>6</sup> ICT 関連サービスの元となる第 3 次産業活動指標は 2005 年基準指標が未公表のため、暫定的な処理を行っている。ICT 関連サービスは個別の系列を 2005 年=100 に基準化して集計した値であり、集計ウェイトは 2000 年基準の値である。また、ICT 関連生産指標は 2002 年と 2003 年の間に基準改定の断層が生じるため、2004 年以降のデータを作成している。

## 2-5.ICT 関連設備投資(民需)

2009年10-12月期のICT関連機械受注(民需)<sup>7</sup>は、前年同期比マイナス12.4%の減少となったが、2009年4-6月期の減少幅(同マイナス23.3%)をピークに、その後縮小している。

機械受注(民需)全体の動きをみると、2009年10-12月期の機械受注の民需の全体は、前年同期比マイナス14.0%となり、前期(マイナス27.3%)に引き続き減少幅が縮小した。機械受注(民需)合計に対するICT関連機械受注の寄与度はマイナス6.6%となり、全体の半分弱を占めている。(図表15)

図表15 機械受注(民需、除く船舶・電力)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

機械受注(民需)の内、ICT関連機種の寄与度をみると、半導体製造装置が増加に転じたものの、その他の品目は減少を続けている。各品目の寄与度は、増加寄与した半導体製造装置は1.3%、その他電子計算機がマイナス5.5%、通信機(除携帯電話)がマイナス0.3%、

<sup>7</sup> 設備投資に関しては先行指標である機械受注統計を用いている点には注意が必要である。本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。機械受注統計中の項目の1つである携帯電話には携帯電話事業者が販売する携帯電話端末をメーカーに発注する際に支払われる金額が含まれている。

携帯電話がマイナス 2.0% となった。電子計算機は、2009 年 1-3 月期に減少に転じて以来減少幅が拡大し続け、今期も一番の減少要因となっている（図表 16）。

ICT 関連機械受注減少の最大の要因となった電子計算機は、前年同期比マイナス 17.7% の減少となった。その内訳を業種別にみると、金融・保険業向けの受注の減少幅が大きい。世界的な金融危機以降、ICT 投資は抑制されており、特に金融業では顕著となっている。一方で、卸・小売業は、他業種が軒並み前年同期比減少となる中でわずかに増加となった。流通業の一部に ICT 活用へ取り組む企業がみられ、それが寄与したとみられる<sup>8</sup>。

半導体製造装置は、2008 年 7-9 月期以降、前年同期比で減少を続けていたが、2009 年 4-6 月期から減少幅が縮小傾向となり、今期は 6 四半期ぶりに増加に転じた。日本半導体製造装置協会（SEAJ）による日本製半導体製造装置の BB レシオ<sup>9</sup>は、受注額が販売額を上回り、10 月に 1.31、11 月に 1.22、12 月に 1.30 と 1 を超えている。背景には、「Windows7」を搭載したパソコンや、液晶テレビ、スマートフォンの売れ行きが世界的に好調であり、半導体需要が大きく増加していることがある。この半導体需要の増加を受け、半導体製造装置の需要も高まり、海外向けの受注が増加している<sup>10</sup>。

今後の動向については、2010 年においてもデジタル家電、パソコン、高機能携帯電話、エコカーなど半導体需要は大きいとの見通しから、半導体製造装置は本格的な回復が予想される<sup>11</sup>。また、通信機については、通信機の受注水準に大きく影響する通信業向けの受注において、3.9G 携帯電話サービスに関連した設備投資が期待される。電子計算機の受注の回復が見られない中で、半導体製造装置と通信機の受注の回復が、ICT 関連設備投資（民需）を牽引できるかが注目される。

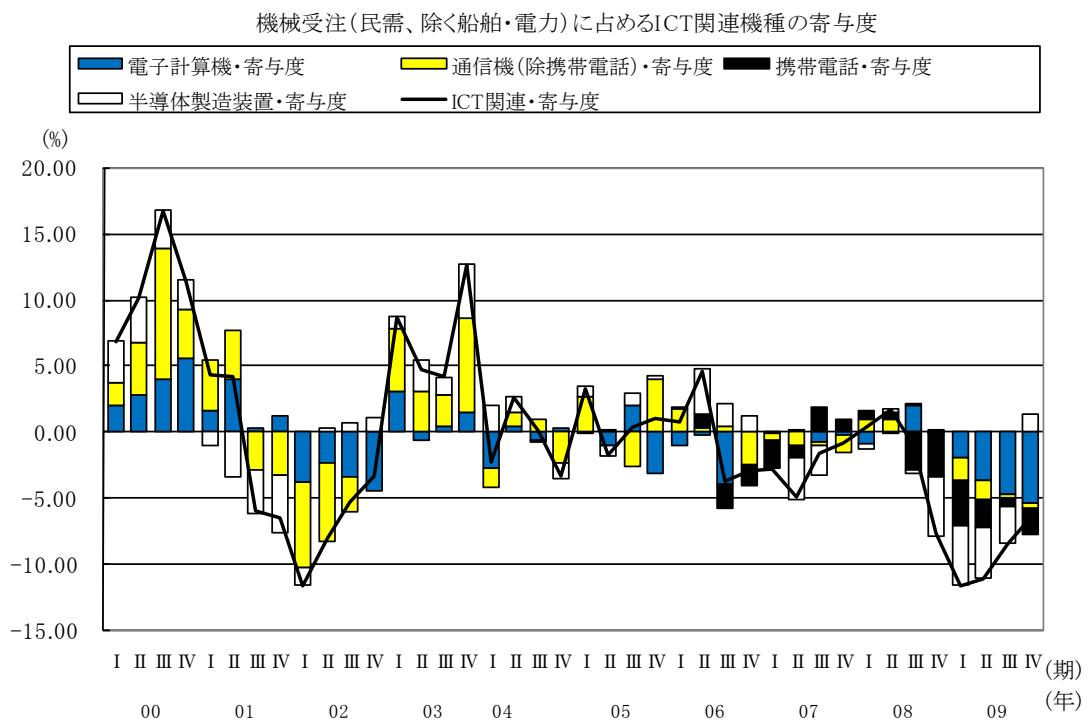
<sup>8</sup> 『ZDNet Japan』2010 年 3 月 25 日

<sup>9</sup> 日本製半導体清掃装置の 3 ヶ月移動平均の受注・販売比率

<sup>10</sup> 大手半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンでは、2009 年 10-12 月期の連結業績が、5 四半期ぶりに黒字転換した（『時事通信社企業ニュース』2010 年 2 月 9 日）。

<sup>11</sup> 調査会社アイサプライ・ジャパンの予測では、10 年の世界の製造装置の設備投資は前年比で 46.8% 増と大幅に増加する（『FujiSankei Business i.』2010 年 2 月 4 日）。

図表 16 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

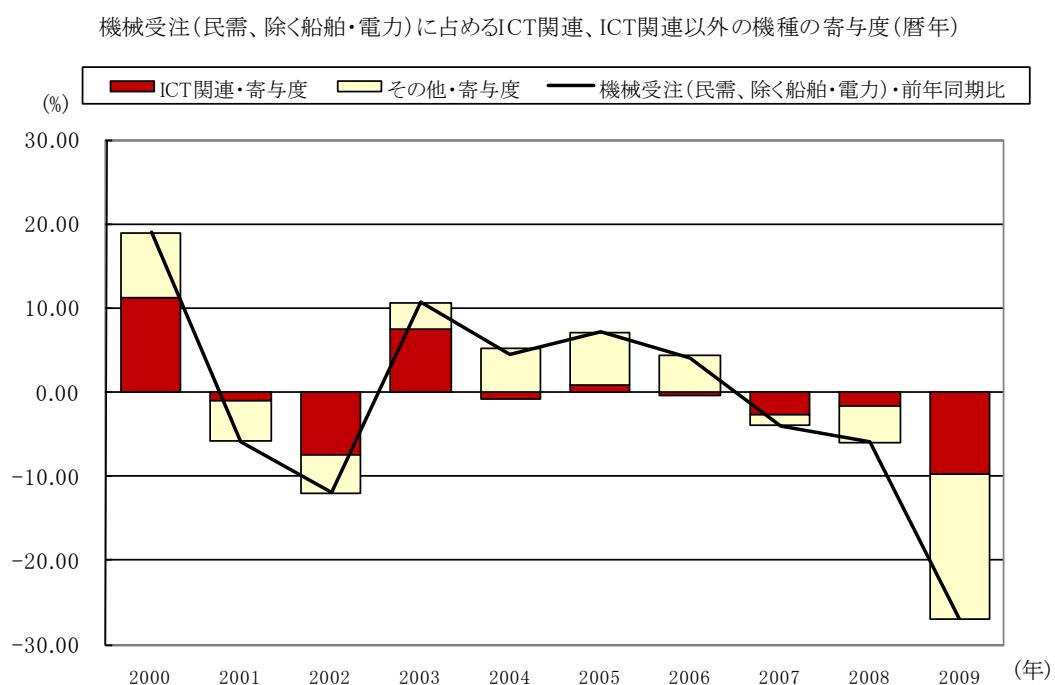
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 I 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

## 【2009年の設備投資（民需）とICT関連設備投資】

2009年のICT関連機械受注（民需、除く船舶・電力）は大幅に減少した。

2009年を通してみると、機械受注の民需（除く船舶・電力）は前年比マイナス26.9%と減少し、前年と比べて減少幅は拡大した。その中で、ICT関連機械受注も減少となり、前年比マイナス19.7%となった。機械受注全体の前年比に対するICT関連機械受注の寄与度はマイナス9.7%となり、寄与率は36%程度となった（図表17）。

図表17 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度（暦年）



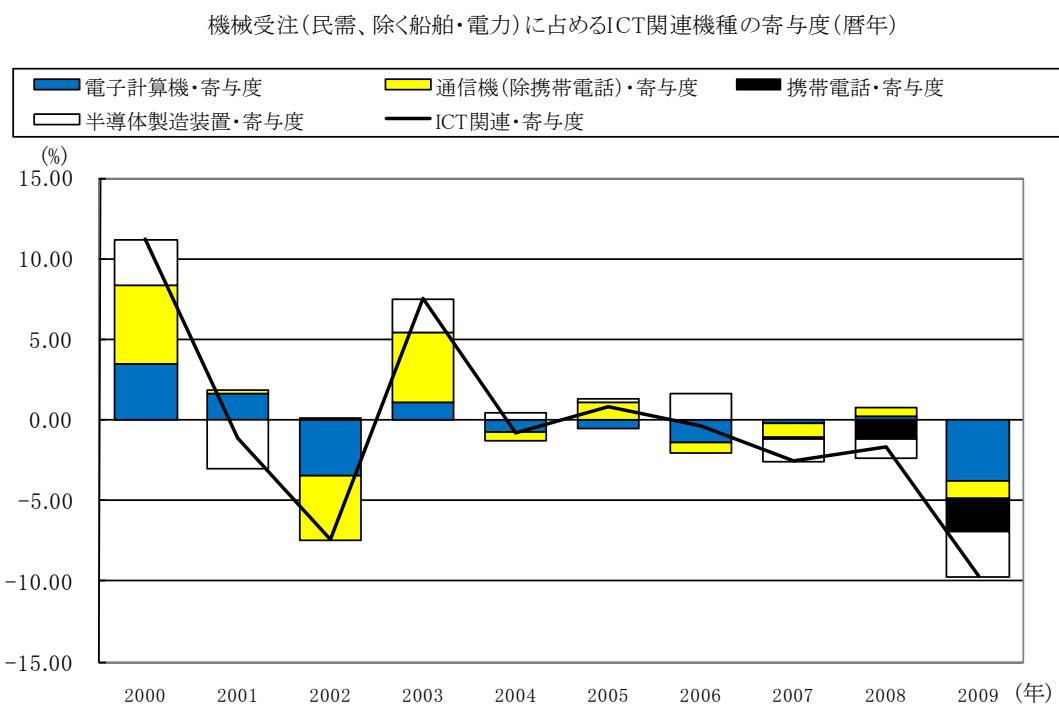
備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

ICT関連機械受注の内訳を見ると、全ての品目が減少しマイナスに寄与している。最もマイナスに寄与したものは、電子計算機であり寄与度はマイナス3.8%となった。次に、半導体製造装置が大きく、寄与度はマイナス2.8%である。また、携帯電話の寄与度がマイナス2.1%、通信機（除携帯電話）の寄与度がマイナス1.1%となった。

電子計算機の受注の大幅減少した背景には、2009年の世界的な景気後退の影響が企業収益の悪化をもたらし、それによりICT投資が抑制されたためである。また、半導体製造装置は、2009年の前半は半導体の需要の減少から、半導体製造装置の受注も大幅に減少したが、年後半は回復の兆しが見られた（図表18）。

図表 18 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度（曆年）



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。2006年以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

## 【設備投資計画】<sup>12</sup>

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本政策投資銀行、日本経済新聞）、ソフトウェア投資計画額（日銀短観）、設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

### ○日本政策投資銀行「設備投資動向調査」<sup>13</sup>

国内の設備投資動向を日本政策投資銀行「設備投資動向調査」で確認すると、2008年度の情報化投資について、製造業が3年ぶりに前年度を下回り前年度比でマイナス1.7%と減少したものの、非製造業は前年度を上回り同3.8%増になり全体は1.7%の増加となった。製造業は非鉄金属や一般機械などが増加したもの、輸送用機械などが減少した。非製造業は卸・小売が減少したものの、建設、電力、ガスなどが増加した（図表19）。2009年度計画は景気後退の影響を受け、前年度比マイナス3.5%減、特に製造業は同マイナス16.7%減と大幅減少見通しとなった。一方、非製造業は同3.9%の増加見通しである<sup>14</sup>。

図表19 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

#### 情報化投資の概要(2008年度実績)

共通会社 1,084社	2007年度 実績	2008年度 実績	増減率 07/06	情報化/設備投資	
				2007年度実績	2008年度実績
全産業	5,879	5,981	1.7	6.3	6.8
製造業	2,266	2,228	▲1.7	8.6	9.5
非製造業	3,614	3,753	3.8	5.3	5.9

(注)情報化投資とは、回答企業は情報化関連投資と認識している範囲の投資。

出所：日本政策投資銀行 調査部「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査（2009年8月）」

#### 情報化投資の概要(2009年度計画)

共通会社 1,660社	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	情報化/設備投資	
				2008年度実績	2009年度計画
全産業	8,901	8,589	▲3.5	9.2	9.3
製造業	3,181	2,649	▲16.7	9.8	10.2
非製造業	5,720	5,941	3.9	8.9	9.0

(注)情報化投資とは、回答企業は情報化関連投資と認識している範囲の投資。

出所：日本政策投資銀行 調査部「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査（2009年8月）」

### ○設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2009年度計画）によると、2009年度の全産業の設備投資計画は、当初計画比マイナス2.7%の22兆6,690億円となった。前年度比では、マイナス17.6%の大幅な減少となり、この減少幅は1973年の調査開始以来最大である。

電気機器は、当初計画比マイナス2.6%の減少となり、2009年度修正計画は3兆143億

<sup>12</sup> 四半期ごとの調査でないものは、過去のInfoCom ICT 経済報告の内容を再掲している。

<sup>13</sup> 日本政策投資銀行の設備投資調査は対象が単独決算で連結決算ではないので日本国内限定の設備投資動向を把握できる。

<sup>14</sup> 非製造業は一部業種で増加見通し。小売業の店舗運営向上のための新システム導入、電力・ガスのシステム更新投資、通信・情報の業務機能拡張のため大型サーバー設備導入が要因。

円となった。

通信は、当初計画比マイナス 0.3%の減少となり、2009 年度修正計画は 2 兆 6410 億円となつた。前年度比もマイナス 6.6%と減少見通しである（図表 20）。

図表 20-1 2009 年度設備投資動向調査

(単位百万円、増減率%、▲は減)					
	社数	2009年度修正 計画	09年度增 減率	当初計画比 増減率	08年度增 減率
全産業	1,598	22,668,971	▲ 17.6	▲ 2.7	▲ 6.1
製造業	810	11,715,060	▲ 26.1	▲ 3.2	▲ 8.2
電気機器	140	3,014,275	▲ 30.7	▲ 2.6	▲ 16.5
非製造業	788	10,953,911	▲ 6.2	▲ 2.2	▲ 3.1
通信	17	2,640,960	▲ 6.6	▲ 0.3	4.3

(出所) 日本経済新聞2009年11月29日をもとに作成

図表 20-2 設備投資ランキング

順位	2008年度調査 の修正計画 ベースの順位	ICT 関連 企業	社名	2009年度 修正計画 (百万円)	2008年度 実績比 増減率	当初計 画比增 減率
1	1	○	NTT(注)	2,020,000	▲ 5.8	0.0
2	2		トヨタ自動車	760,000	▲ 41.7	▲ 8.4
3	7		東京電力	733,426	5.4	0.0
4	3	○	NTTドコモ	690,000	▲ 6.5	0.0
5	8	○	KDDI	540,000	▲ 6.1	0.0
5	6		関西電力	531,462	4.0	0.0
7	11	○	NTT東日本	460,000	▲ 1.9	0.0
8	12		東日本旅客鉄道	455,000	13.0	0.0
9	15	○	NTT西日本	405,000	7.1	0.0
10	4		ホンダ	380,000	▲ 36.6	▲ 2.6

(出所) 日本経済新聞2009年11月29日

注:NTTにはドコモ、東西地域会社などを含む

#### ・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観（2009 年 12 月）によると、2009 年度のソフトウェア投資額（計画）は、前回調査から 1.8%下方修正され、前年度比マイナス 18.8%の減少となつた。特に、製造業における減少が大きく、前年度比マイナス 30.6%である。非製造業では、同マイナス 12.4%の減少となつた。景気の底打ちが見え始めたものの、企業の収益は依然として厳しく、2009 年度のソフトウェア投資は抑制される見込みである。

2009 年度のソフトウェア投資額（計画）を企業規模別に見ても、大企業、中堅企業、中小企業の全てで、製造業、非製造業共に減少となつた。特に、製造業では、大企業でマイナス 28.2%、中堅企業でマイナス 33.4%、中小企業でマイナス 39.1%と、ソフトウェア投資の抑制傾向が強い（図表 21）。

図表 21 2009 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額												(前年度比%)					
	2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			2009 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate					
	上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2008 年度(FY)		2009 年度(FY)				
	全産業	3.6	4.1	3.1	-6.4	-1.5	-10.7	-18.8	-23.1	-14.7	-	-	-	-1.8	-6.5	2.6	
全規模合計	製造業	2.9	3.8	2.1	-7.4	1.1	-14.9	-30.6	-34.8	-26.2	-	-	-	-2.4	-6.8	2.0	
	非製造業	4.0	4.3	3.7	-5.8	-2.9	-8.4	-12.4	-16.3	-8.9	-	-	-	-1.6	-6.3	2.9	
	2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			2009 年度(FY)			前回調査比修正率				Revision rate			
大企業										2008 年度(FY)		2009 年度(FY)					
全産業	4.9	5.3	4.6	-6.6	-1.2	-11.0	-13.8	-18.2	-9.8	-	-	-	-3.4	-8.9	1.6		
製造業	4.6	6.6	2.9	-7.2	-0.9	-12.9	-28.2	-33.0	-23.3	-	-	-	-3.4	-9.5	2.6		
中堅企業	非製造業	5.0	4.4	5.5	-6.2	-1.4	-10.0	-5.5	-8.9	-2.6	-	-	-	-3.4	-8.6	1.2	
	2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			2009 年度(FY)			前回調査比修正率				Revision rate			
										2008 年度(FY)		2009 年度(FY)					
	全産業	-0.3	-0.6	-0.1	-2.0	0.9	-4.6	-28.0	-32.4	-23.7	-	-	-	1.4	-4.6	7.1	
中小企業	製造業	1.4	-2.1	4.5	-8.1	1.1	-15.8	-33.4	-37.8	-28.9	-	-	-	0.1	-3.8	3.7	
	非製造業	-1.1	0.1	-2.2	0.9	0.8	1.0	-25.7	-30.0	-21.6	-	-	-	1.9	-4.9	8.4	
	2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			2009 年度(FY)			前回調査比修正率				Revision rate			
中小企業										2008 年度(FY)		2009 年度(FY)					
全産業	2.1	4.1	0.1	-9.8	-4.7	-15.0	-30.7	-33.0	-28.1	-	-	-	4.0	4.3	3.6		
製造業	-3.5	-3.5	-3.4	-7.7	10.8	-22.9	-39.1	-40.0	-38.1	-	-	-	1.0	5.2	-3.4		
中小企業	非製造業	5.1	7.6	2.3	-10.8	-11.1	-10.5	-26.4	-29.4	-23.1	-	-	-	5.3	4.0	6.6	

(出所) 日銀「日銀短観」(2009年12月)

リーマンショック後の景気後退以降 ICT 投資が低迷していた金融機関の動向を把握するため、2009 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額を見ると、前回調査から、銀行業以外の全ての業種で上方修正された。金融機関全体のソフトウェア投資計画額は、前期から 0.2% ポイント上方修正され、前年度比でマイナス 0.3% の減少の見込みである。業種別に見ると、信用金庫・系統金融機関等、貸金業・投資業等で増加の見込みとなるなど、回復の兆しがみられる(図表 22)。

図表 22 2009 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額													[%]		
	2007 年度			2008 年度			2009 年度計画			2009 年度計画			前回調査比修正率		
	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)
							Forecast			Forecast					
金融機関	16.2	18.8	14.1	-5.5	-1.5	-8.9	-0.3	-17.9	15.5	0.2	-11.0	9.0			
銀行業	8.2	13.6	3.7	-9.1	-16.4	-2.5	-3.1	-13.4	4.9	-3.3	-20.3	12.3			
信用金庫・系統金融機関等	-18.3	47.7	-42.0	19.7	-14.1	50.4	4.8	18.5	-2.4	2.6	18.7	-5.5			
証券業	46.9	24.4	66.2	-29.4	-10.6	-41.4	-3.7	-30.6	22.6	1.3	3.4	0.1			
保険業	29.0	25.9	31.9	26.9	61.3	-2.8	-7.4	-36.5	34.2	1.4	-2.8	4.4			
貸金業・投資業等	10.0	15.0	6.2	-4.0	-11.3	2.0	34.8	30.2	38.1	10.4	-8.4	28.2			
全産業(含む金融機関)	6.2	2.0	9.6	-2.8	2.6	-7.0	-9.0	-15.5	-3.5	0.2	-7.4	6.6			
非製造業(含む金融機関)	6.3	-0.8	12.1	-3.6	3.6	-8.8	-6.1	-12.9	-0.5	0.1	-6.8	5.9			

(出所) 日銀「日銀短観」(2009年12月)

#### ・設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2010 年 3 月公表)<sup>15</sup>によると、2009 年 10-12 月期の全産業の設備投資額は前年同期比マイナス 17.3% となり、11 四半期連続の減少となった。製造業は前年同期比マイナス 34.5% となり、前期(同マイナス 40.7%) と比べると今期は減少幅が縮小した。また、非製造業においても、前期(同マイナス 12.9%) と比べて減少幅は縮小し、同マイナス 5.8% となった。2009 年 10-12 月期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス 37.0% となり、前期(同マイナス 51.9%) に引き続き減少幅が縮小した。また、情報通信業は前期(前年同期比 2.0%) と比べて、増加幅が拡大し 13.8% となった(図表 23)。

図表 23 2009 年 10-12 月期の設備投資動向

	2008 II	2008 III	2008 IV	2009 I	2009 II	2009 III	2009 IV	(億円)
全産業	108,680	121,042	107,692	125,922	85,116	90,999	89,009	
前年同期比(%)	-6.5%	-13.0%	-17.3%	-25.3%	-21.7%	-24.8%	-17.3%	
製造業	45,872	52,057	43,252	47,461	31,196	30,890	28,315	
前年同期比(%)	1.4%	-0.9%	-11.1%	-21.2%	-32.0%	-40.7%	-34.5%	
情報通信機械	5,206	5,574	4,205	4,582	2,505	2,995	2,649	
前年同期比(%)	-15.9%	-7.3%	-25.1%	-38.4%	-51.9%	-46.3%	-37.0%	
非製造業	62,807	68,984	64,440	78,462	53,920	60,108	60,694	
前年同期比(%)	-11.6%	-20.3%	-21.0%	-27.6%	-14.2%	-12.9%	-5.8%	
情報通信業	10,493	9,670	8,743	13,914	9,562	9,864	9,954	
前年同期比(%)	20.3%	0.4%	-2.2%	-7.1%	-8.9%	2.0%	13.8%	

(出所) 財務省「法人企業統計」(2010年3月)

これらの調査結果をまとめると、2009 年度の情報化投資は景気後退の影響を受けて大幅に減少見通しである。2009 年度のソフトウェア投資は製造業、非製造業ともに減少の見通しであるが、金融機関の一部で回復の兆しが見られる。

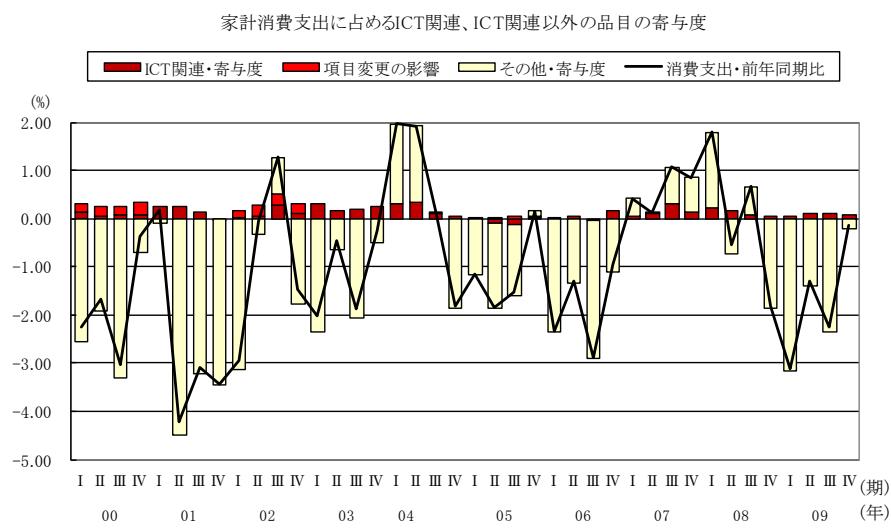
<sup>15</sup> <http://www.mof.go.jp/ssc/h21.7-9.pdf>

## 2-6.ICT 関連消費<sup>16</sup>

2009年10-12月期のICT関連消費は12四半期連続で増加を維持した(前年同期比1.6%、図表24)。

消費全体の動きをみると、2009年10-12月期の消費支出合計は前年同期比マイナス0.1%の減少である(前期同マイナス2.3%)。ICT関連消費支出の消費支出合計に対する前年比寄与度は0.08%で、前期と同様であった。ICT関連消費は雇用・所得環境が低迷し、消費全体が弱含みとなる中で、堅調である(図表24)。

図表24 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

前期に比べて移動電話通信料の増加幅は若干減少したものの、インターネット接続料は同程度の増加を維持した。一方、最大の減少要因は、これまでと同様電話通信料である(図表25)。

最大の増加要因である移動電話通信料は、第一に携帯電話の契約者数が前年同期比5%程度のびており<sup>17</sup>、契約者数の増加が支出金額の増加に影響していることが想定される。データ通信用途に特化した端末(スマートフォン、ネットブック)の登場により、2台目需要が創出されたことも影響している。第二に、一人当たりの支出金額の増加が挙げられる。通

<sup>16</sup> 2005年1月の総務省の公表品目変更により、2005年1月以降はAVディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアをICT関連品目として採用している。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー-05-2』を参照。

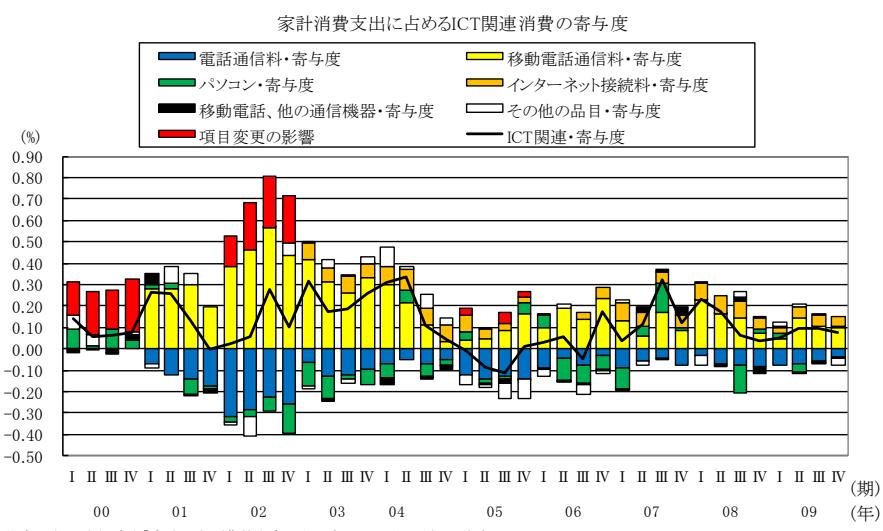
<sup>17</sup> <http://www.tca.or.jp/database/download.html>

携帯電話契約者数は2009年10月前年同期比5.6%増、11月同4.5%増、12月4.6%増(TCA)。

信料自体は月額料金の割引制度により低下しているが、ゲームや動画視聴<sup>18</sup>などモバイルコンテンツ利用が増加しており、それが含まれている可能性がある<sup>19</sup>。

インターネット接続料が好調なのは、①FTTH の普及、②ネットブック利用者の増加が挙げられる。ブロードバンド (DSL、CATV インターネット、FTTH) の 2009 年 12 月末時点で契約者数は前期比 5.1% 増の 3,129.5 万件と増加している。ネットブックは、データ通信サービスの 2 年契約を条件に、通信用途のパソコンを安価に提供することにより、2 台目需要を創出し、契約者数の増加に寄与している。

図表 25 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カーナビゲーション(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」<sup>20</sup>においても確認でき（図表 26）、移動電話通信料の増加幅が拡大している点が「家計調査」とは異なる傾向である<sup>21</sup>。

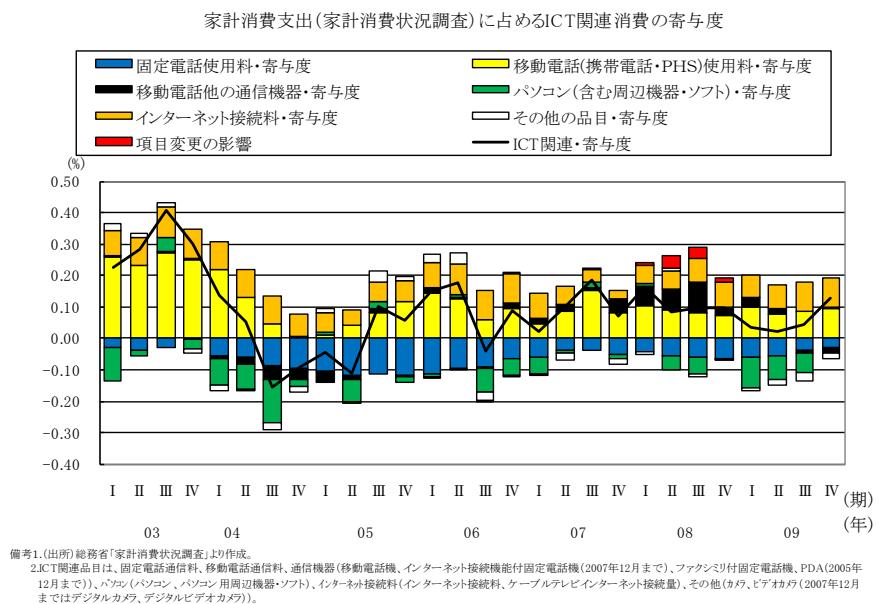
<sup>18</sup> 「BeeTV」の契約者数は 2009 年 12 月時点で 86 万契約。「Bee TV」エイベックス・エンタテインメントと NTT ドコモの合弁会社、エイベックス通信放送が運営する携帯電話専門放送局。ドコモ動画にて提供。2009 年 5 月 1 日開局。月額視聴料は 315 円（税込）。

<sup>19</sup> 「家計調査」では調査回答者が「モバイルコンテンツ利用料」を別項目として記載すれば「その他教養娯楽サービス」に分類されるが、「移動電話通信料」に記載すると、「移動電話通信料」として集計される。

<sup>20</sup> 長期的な分析に耐えうるよう ICT 関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

<sup>21</sup> 「家計消費状況調査」では、調査票に「移動電話（携帯電話・PHS）使用料」、「インターネット接続料（定額の通信量も含む）」の中に「プロバイダ料と定額制通信料のセット契約」「上記以外の契約」という特定サービスの支出金額を記載する様になっている。一方、家計調査では調査票記入者が支出項目名と支出金額を記載し、集計者が統計分類の項目に仕分けしている。「家計消費状況調査」の「移動電話（携帯電話・PHS）使用料」には調査票記入者が同一請求書で請求される携帯電話経由のモバイルコンテンツ利用料を含めて記載されることによって、当該項目の支出額が増加している可能性がある。

図表 26 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度

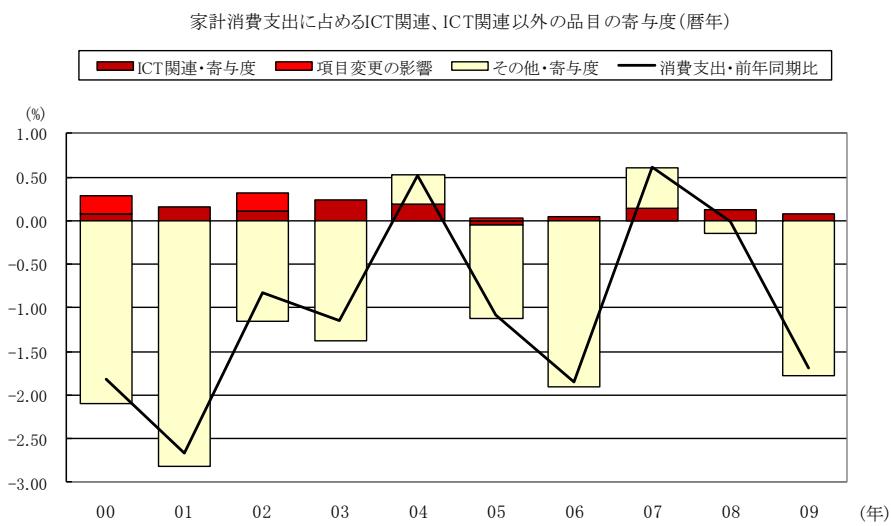


### 【2009 年の消費と ICT 関連消費】

2009 年の ICT 関連消費は消費支出全体がマイナスとなる中で、4 年連続で増加した。移動電話通信料とインターネット接続料が引き続き好調であったことが背景にある。移動電話通信料は好調を維持しているが、割引プラン導入率の上昇や新規契約者数の伸びが緩やかになったことにより伸びは鈍化している。

2009 年を通してみると、消費支出全体は前年比マイナス 1.7% と減少幅が拡大した。一方、ICT 関連消費は前年比 1.6% と増加を維持したものの増加幅が前年と比べ縮小している(図表 27)。2009 年の ICT 関連消費の、消費支出全体に対する寄与度はマイナス 0.08% である。

図表 27 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度（暦年）



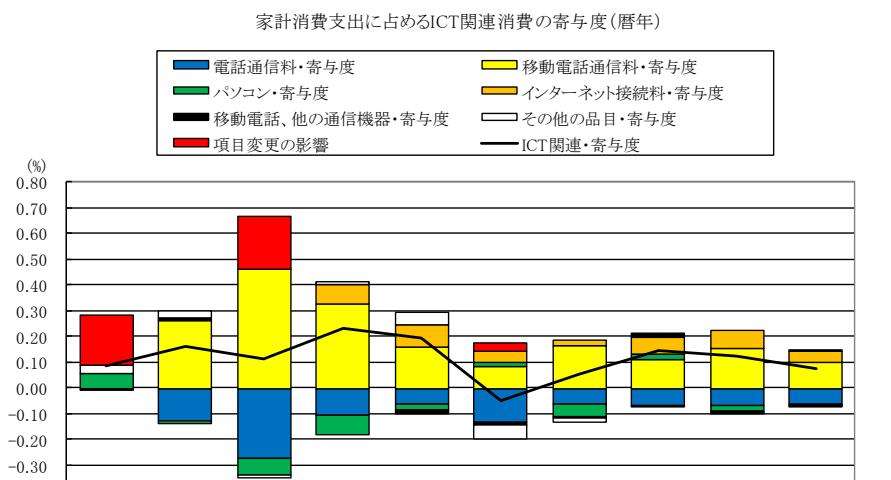
備考1.(出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カム、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

ICT 関連消費の内訳をみると、移動電話通信料は前年比では 6.3%から 3.9%に縮小した（寄与度は 0.15%から 0.10%へ減少）。加えて、インターネット接続料も前年比 14.2%から 7.1%に増加幅が縮小した（寄与度は 0.12%から 0.08%へ減少）（図表 28）。

一方、パソコンは減少幅が縮小し、寄与度がゼロとなった。電話通信料は最大の減少要因となっており、寄与度は前年と同程度のマイナス 0.06%となった。

図表 28 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度（暦年）



備考1.(出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カム、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

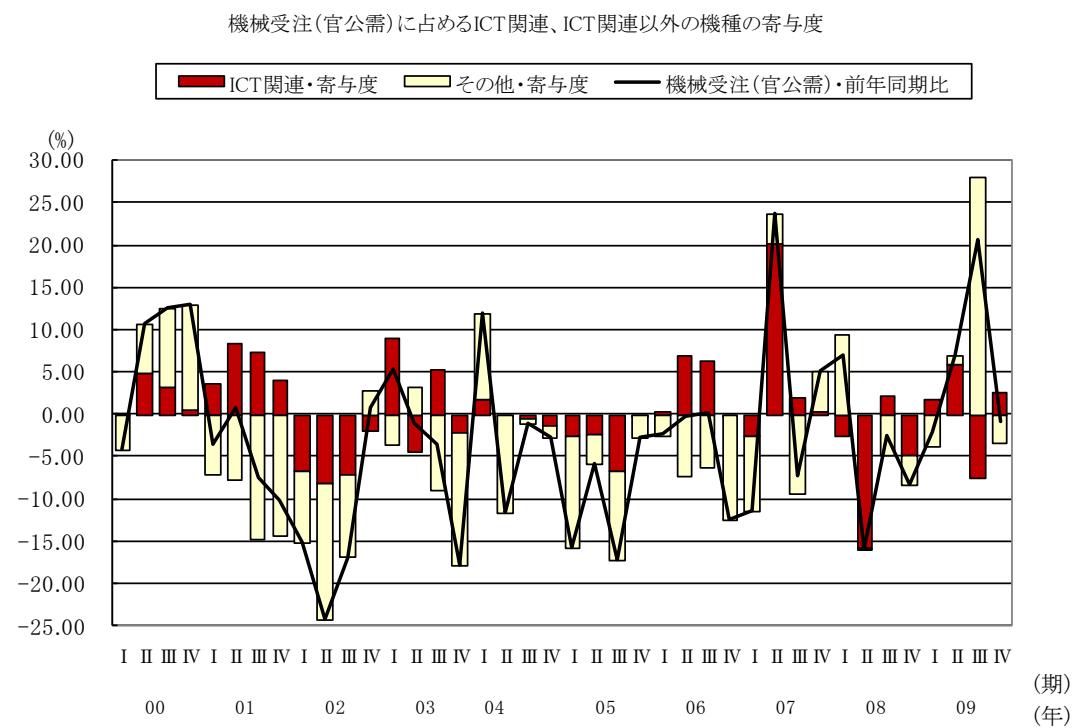
## 2-7.ICT 関連設備投資(官公需)

2009年10-12月期のICT関連機械受注(官公需)は、前期から増加に転じた。

機械受注(官公需)全体の動きをみると、2009年10-12月期は、前年同期比マイナス0.8%と減少に転じた(図表29)。一方、ICT関連機械受注(官公需)は前年同期比6.0%と前期から増加に転じた。機械受注(官公需)全体に対する寄与度は2.6%となった。

ICT関連機械受注(官公需)の内訳を見ると、通信機は前年同期比2.2%と前期のマイナスから増加に転じた。また、電子計算機も前年同期比7.7%と前期のマイナスから増加に転じた。各項目の寄与度は、通信機が0.3%、電子計算機が2.3%となり、それぞれプラスに寄与した(図表30)。

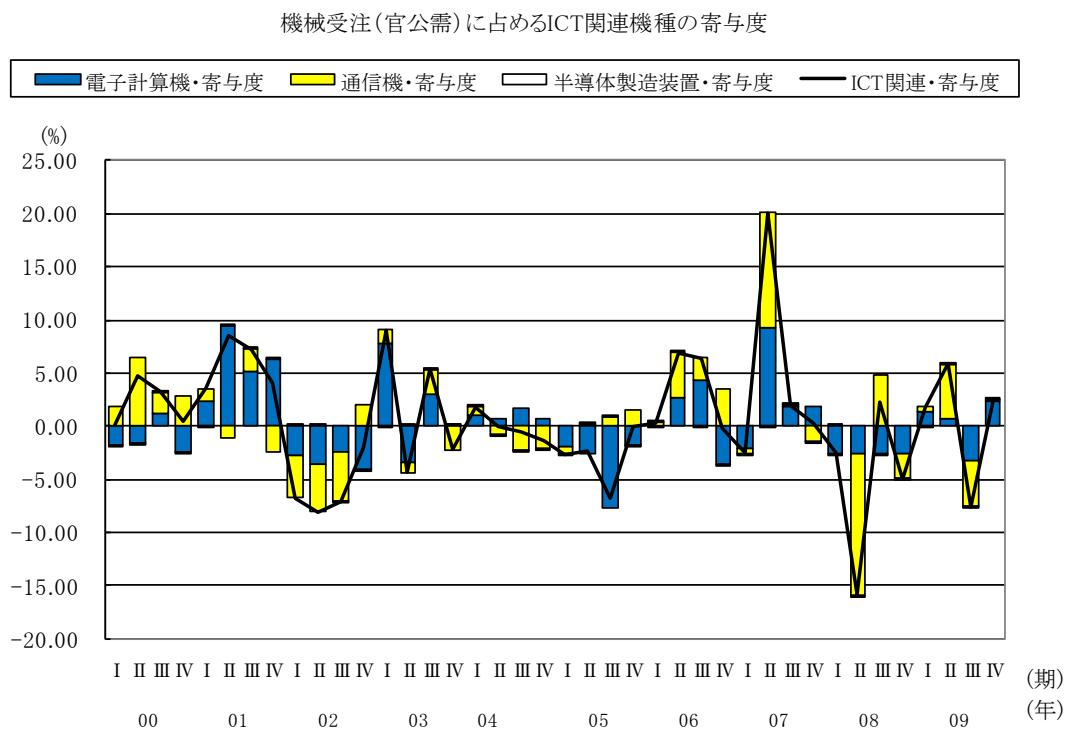
図表29 機械受注(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 30 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

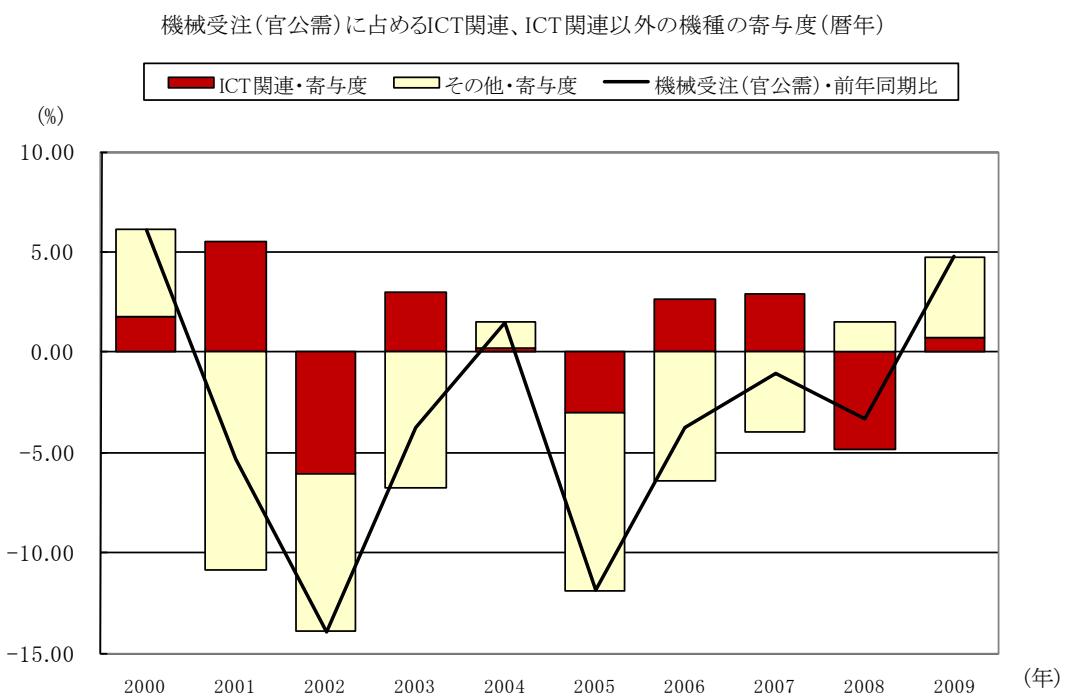
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

## 【2009年の設備投資（官公需）とICT関連設備投資（官公需）】

2009年の機械受注（官公需）は前年比4.7%と、2005年から5年ぶりに増加した。その中で、ICT関連機械受注（官公需）も、前年比1.6%と前期のマイナスから増加に転じた。機械受注（官公需）に対するICT関連機械受注（官公需）の寄与度は0.7%となった（図表31）。

ICT関連機械受注（官公需）の内訳をみると、電子計算機の寄与度が0.4%、通信機の寄与度が0.3%とそれぞれ増加となり、ICT機械受注（官公需）を押し上げた（図表32）。

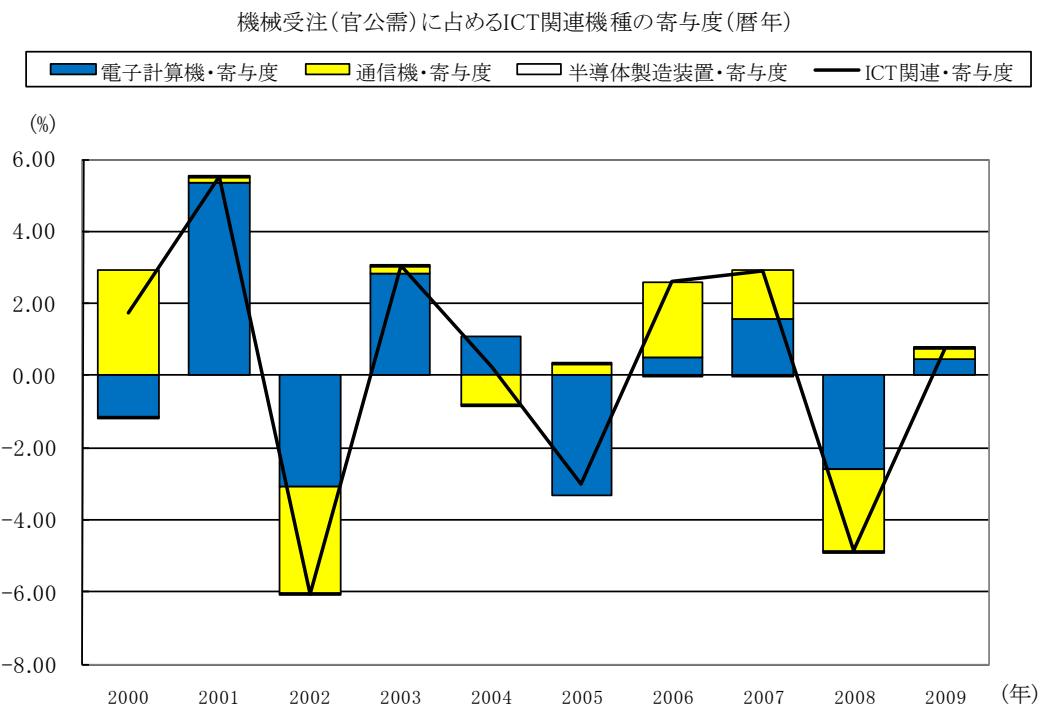
図表31 機械受注（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度（暦年）



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 32 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度（暦年）



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

## 2-8.ICT 関連輸出<sup>22</sup>

2009 年 10-12 月期の ICT 関連輸出は、前年同期比 0.5% と 8 四半期ぶりに増加に転じた。中国の内需刺激策に起因するアジア向けの半導体等電子部品の輸出が増加しており、これが ICT 関連輸出の増加要因となっている（2-1-1. ICT 関連生産を参照）。

輸出全体の動きをみると、2009 年 10-12 月期の前年同期比はマイナス 8.0%（前期同 34.4%）の減少となったが、減少幅は縮小した。輸出全体がマイナスに留まる中で ICT 関連輸出はプラスに転じており、ICT 関連輸出が輸出全体に先駆けて回復したといえる（図表 33）。

ICT 関連輸出を品目別に見ると、前期は全品目で前年同期比がマイナスだったが、今期は半導体等電子部品と科学光学機器がプラスに転じた<sup>23</sup>。ただし、半導体等電子部品の前年同期比は 3.2% であり、2006 年～2007 年前半に比べると増加幅が小さいのは、国際競争力の低下<sup>24</sup>が影響していることが想定される。通信機と事務用機器（電算機類（含周辺機器）と電算機類の部分品）は減少が続いたものの、減少幅が縮小しており、回復の兆しがみられる。こうした品目別の増減の結果、輸出総額の前年同期比に対する寄与度は ICT 関連輸出合計で 0.06% となった（図表 34）。

増加に転じた半導体等電子部品の寄与度を対地別に見ると、对中国以外のアジアと对中国がマイナスからプラスに転じており、特に前期でマイナス寄与度が大きかった对中国以外のアジアが増加に転じた影響が大きいことが分かる。アジアにおける半導体等電子部品の需要が回復した要因は、前述のように中国の内需刺激策である。対アメリカと対 EU の寄与度は依然として減少だが、減少幅が前期より縮小した（図表 35）。

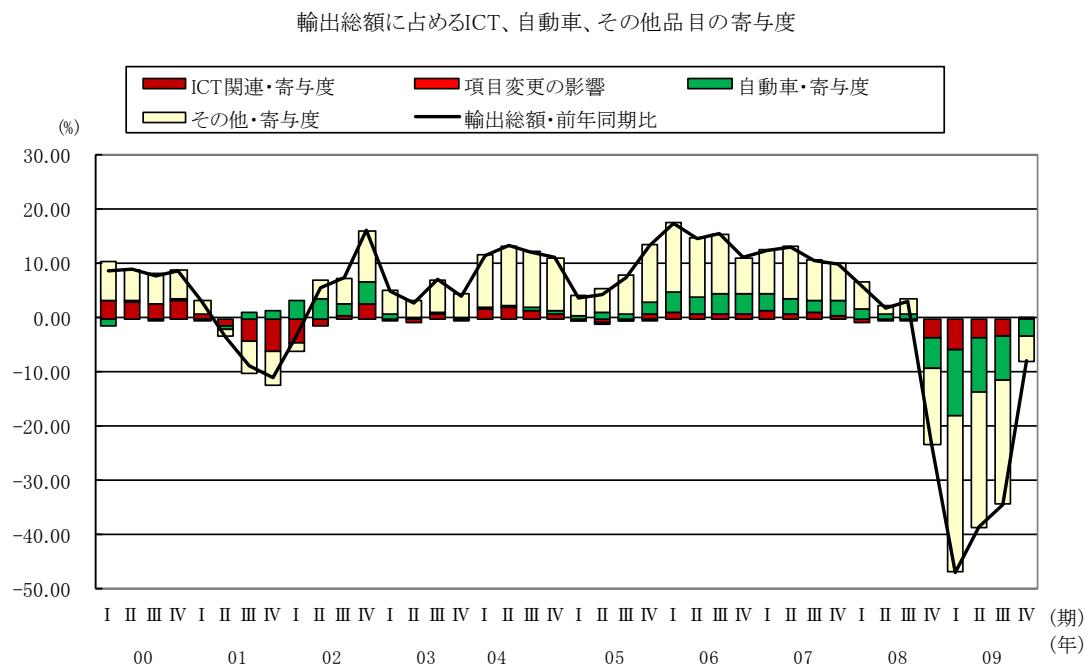
以上、ICT 関連輸出は、前期までの明るい兆しを受け、今期ついに増加に転じた。ICT 関連輸出の中心はアジアを中心とした半導体等電子部品の輸出であり、今後はアジアの景気動向にもより注意を払う必要である。

<sup>22</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

<sup>23</sup> 科学光学機器は、2006 年以前は半導体製造装置が含まれていたが、より細かい品目分類（HS コード）の変更で除外された。光ファイバー等が含まれるが、ICT に関連が薄い製品も多く含まれる点には注意が必要である。

<sup>24</sup> 内閣府「電気機器における国際競争力の低下と新興国向け輸出の状況」今週の指標 NO.933、2009 年 9 月 24 日

図表 33 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

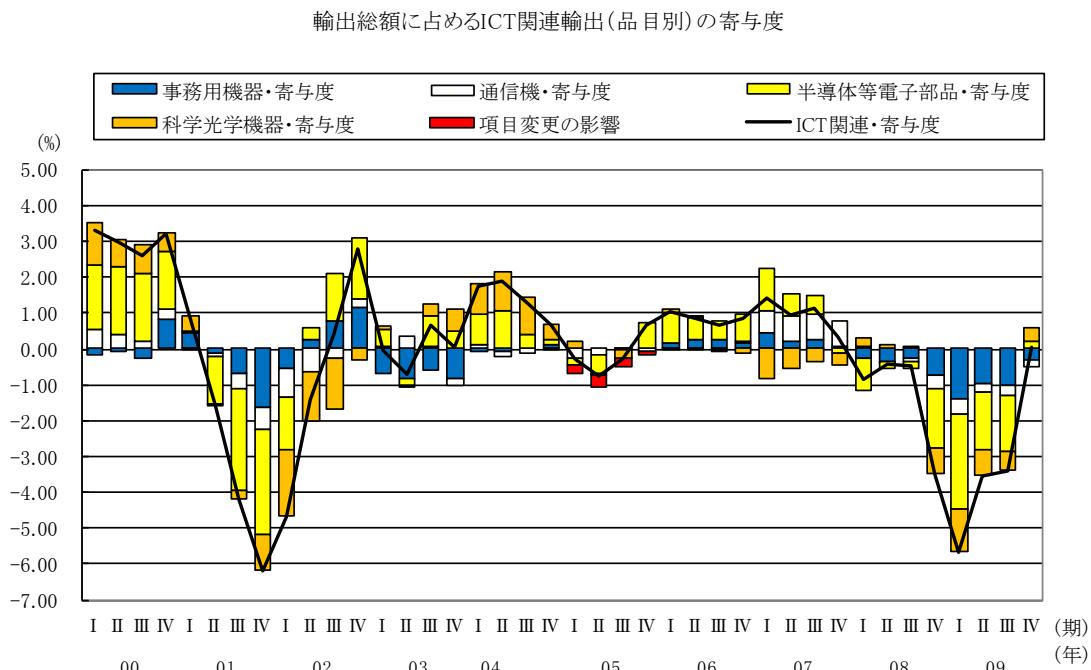


(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 34 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



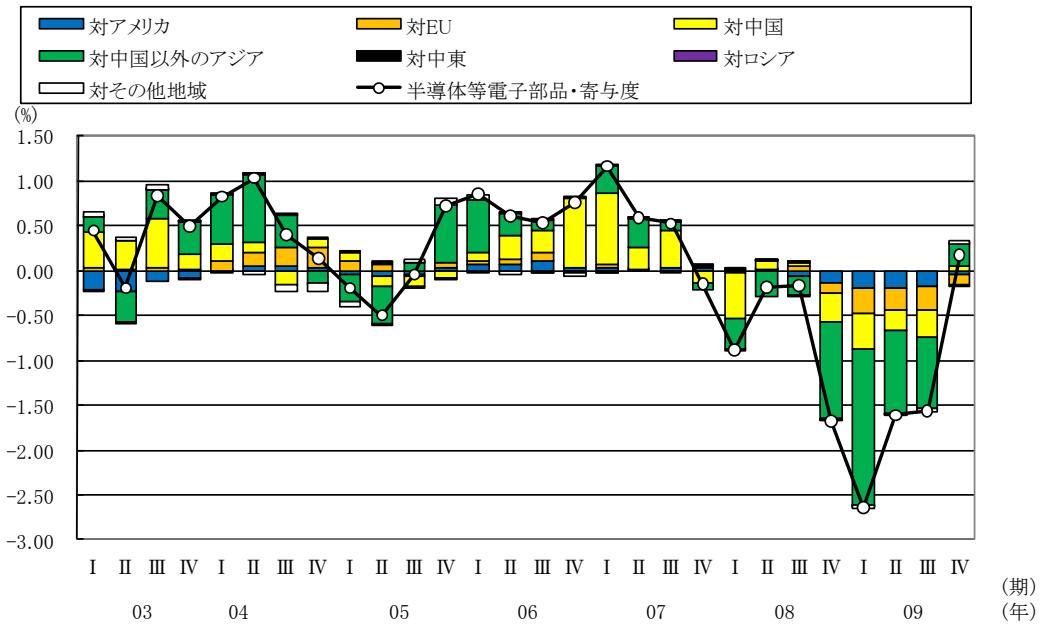
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 35 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

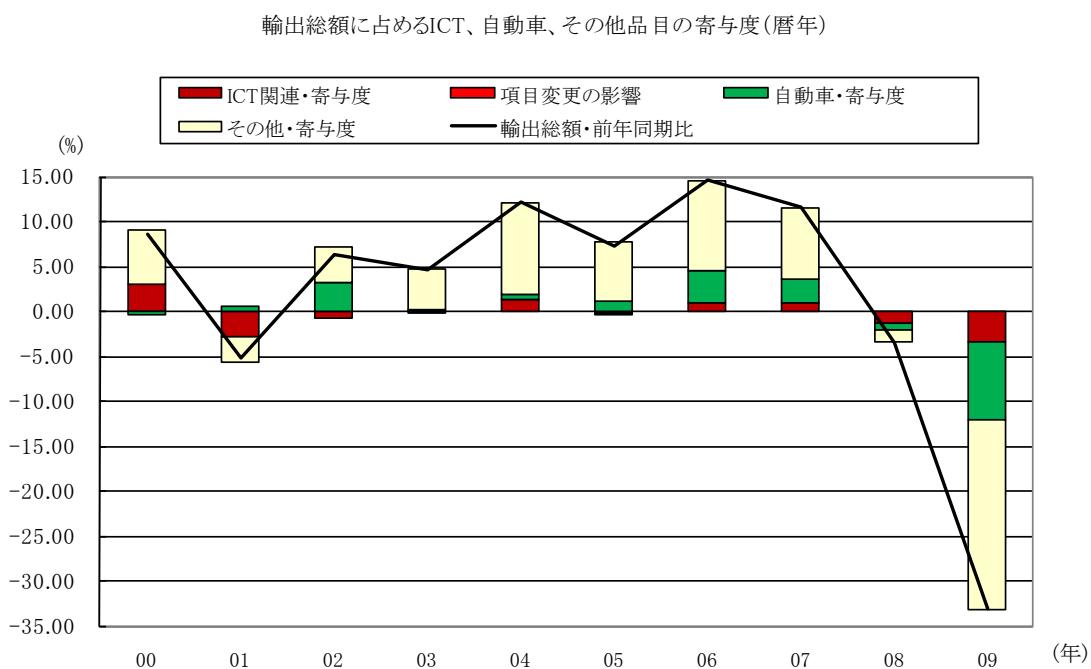
## 【2009年の輸出とICT関連輸出】

2009年のICT関連輸出は、2008年下期からの世界的な景気後退の影響が尾を引き、前年比マイナス26.8%の大幅減少となった。

輸出全体の動きをみると、前年比マイナス33.1%の減少であり、ICT関連輸出よりも減少幅が大きい。輸出全体の前年比に対するICT関連輸出の寄与度はマイナス3.3%であり、減少幅の約1割がICT関連の寄与である。ITバブル崩壊後の2001年の輸出減少と比較してみると、ICT関連のマイナス寄与は同程度だが、ICT関連以外のマイナス寄与が今回はかなり大きい（図表36）。

ICT関連輸出の寄与度を品目別にみると、全ての品目で2008年より減少幅が拡大した。特にマイナスの寄与度が大きいのは半導体等電子部品と事務用機器（電算機類（含周辺機器）と電算機類の部分品）である。半導体等電子部品は、2009年10-12月期で増加に転じたが、2009年通年でみると前年比マイナス26.1%の大幅減少（寄与度マイナス1.5%）であり、最大の減少要因となっている（図表37）。

図表36 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度（暦年）



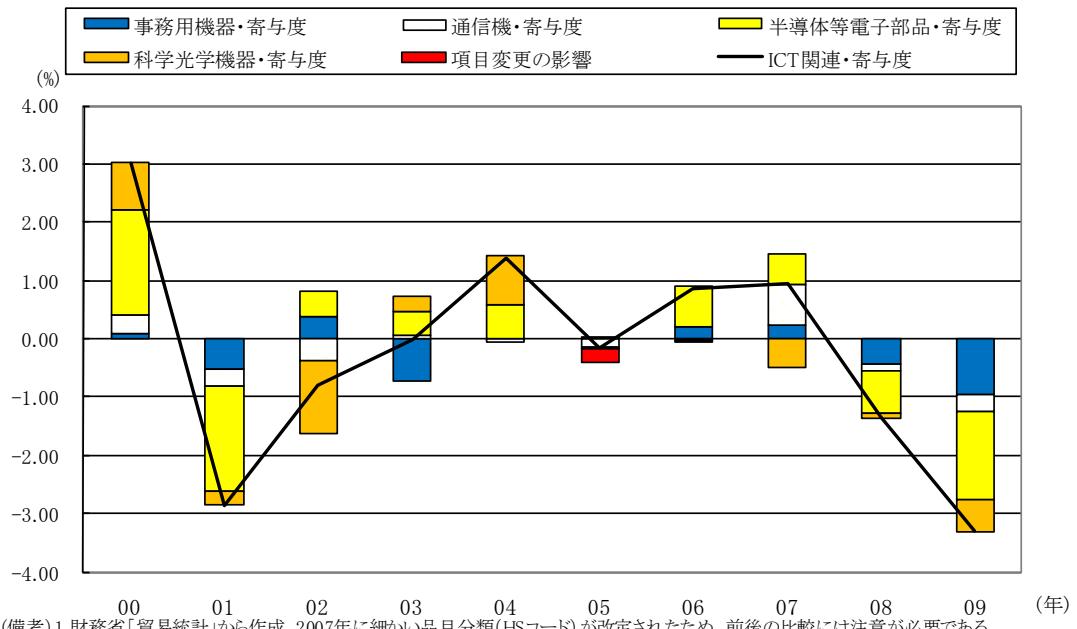
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 37 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度（暦年）

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度(暦年)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」「電算機類の部分品」に変更。

## 2-9.ICT 関連輸入<sup>25</sup>

2009 年 10-12 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比マイナス 8.0%と減少（10 四半期連続）したが、減少幅は縮小した。ICT 関連生産の回復に伴って、原材料の輸入も回復してきたことが要因とみられる。

輸入全体の動きをみると、2009 年 10-12 月期の前年同期比はマイナス 20.9%であり、5 四半期連続で減少したもの、減少幅は前期の約半分となった（図表 38）。

輸入総額の前年比に対する ICT 関連輸入の寄与度を品目別に見ると、半導体等電子部品のマイナス寄与度が前期に比べて縮小しており、ICT 関連輸入全体のマイナス寄与度縮小の主要因となっている（図表 39）。さらに、半導体等電子部品の寄与度を対地別に分解してみると、对中国以外のアジアのマイナス寄与度が大幅に縮小し、ほぼゼロとなったことが分かる（図表 40）。この要因は、液晶テレビ等 ICT 関連生産の原材料である半導体等電子部品の輸入増加にあるとみられる。

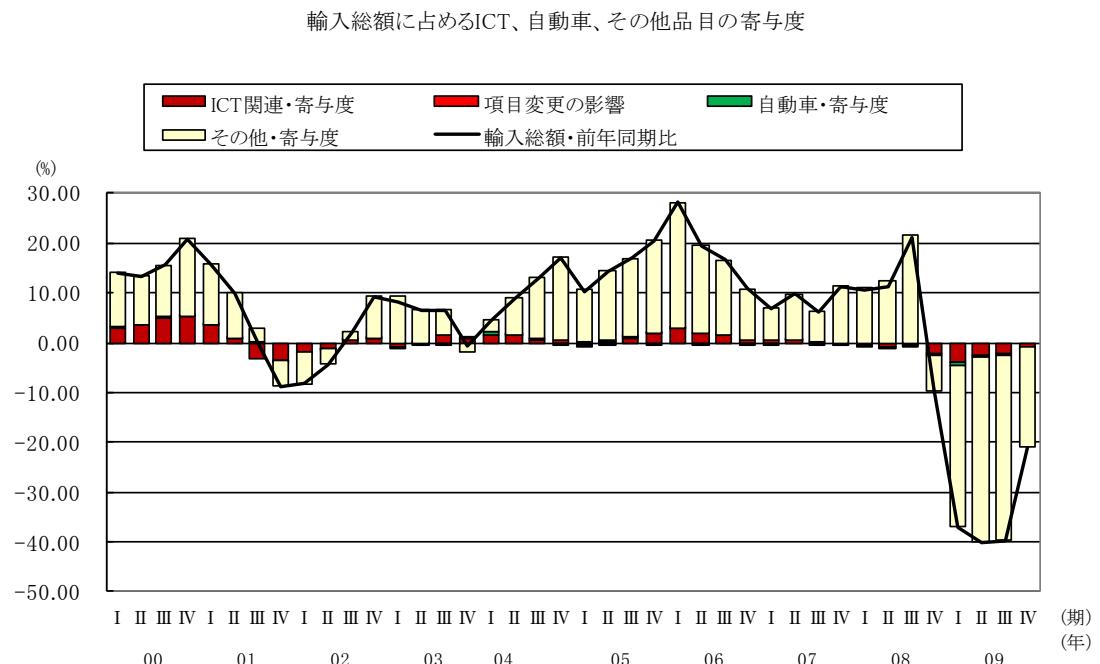
なお、前期は全ての品目がマイナスだったが、今期は通信機のみ増加に転じた。ただし、ICT 関連合計の寄与度マイナス 0.7%に対して、通信機の寄与度は 0.1%と小さい。

ICT 関連輸入は、減少が継続したが、減少幅が縮小しており、明るい兆しがみられる。ICT 関連輸入の動向は、ICT 関連生産動向との関連性が深く、中国の内需刺激策や国内のエコポイント制度の影響が大きいといえる。

---

<sup>25</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

図表 38 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

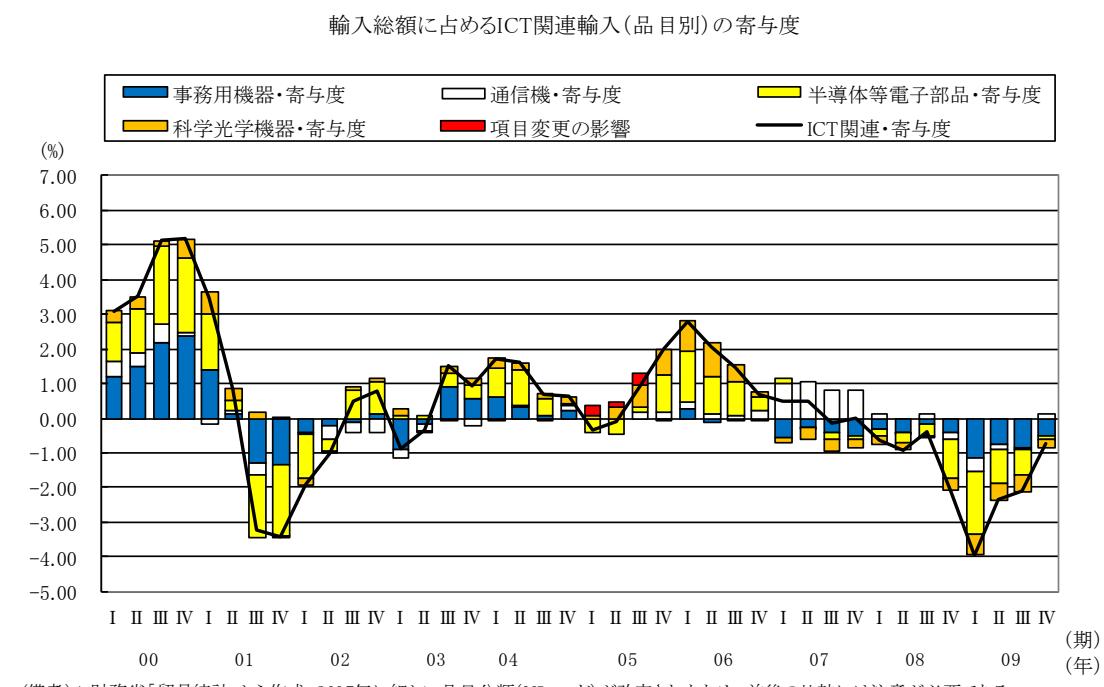


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 39 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



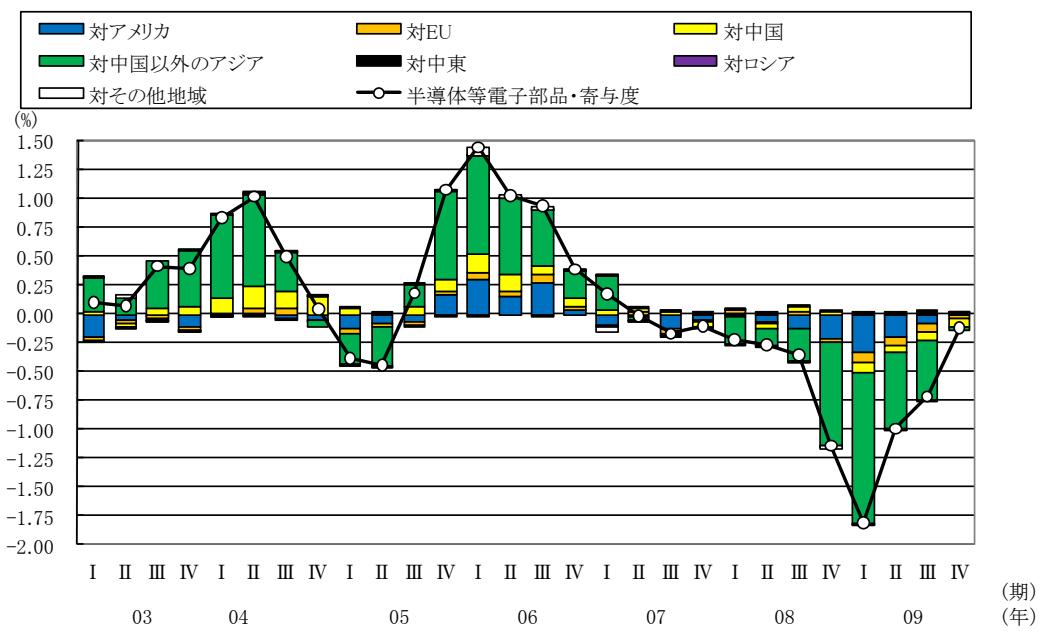
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 40 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

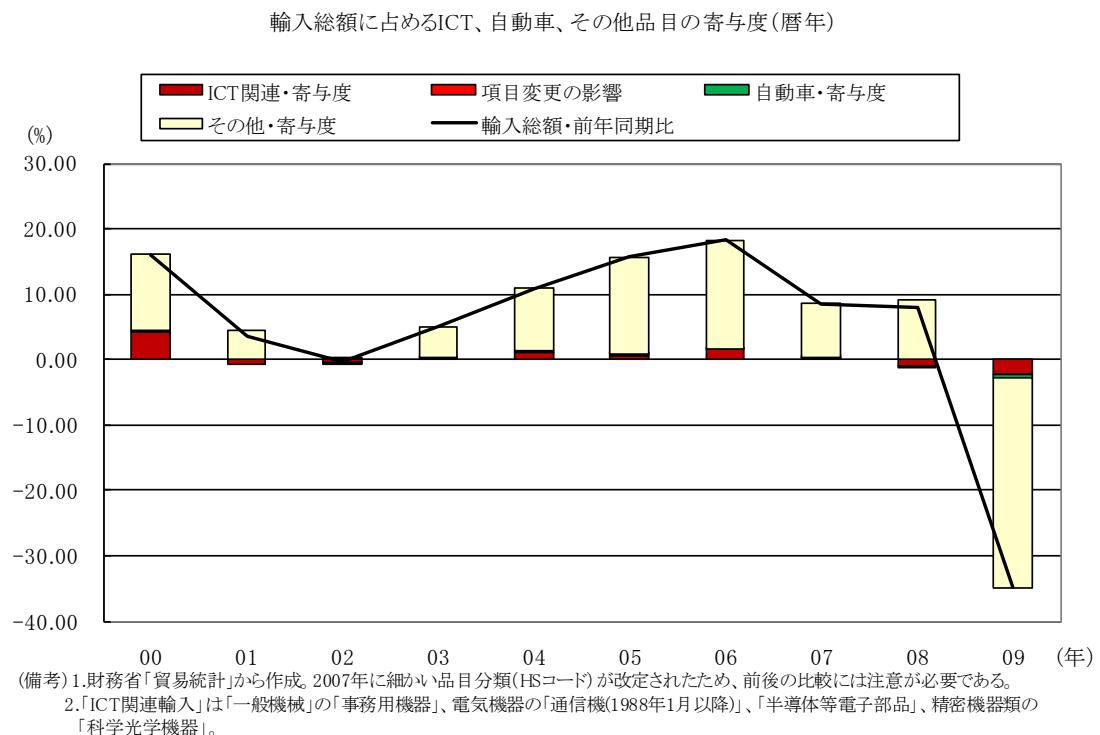
## 【2009年の輸入とICT関連輸入】

2009年のICT関連輸入は、前年比マイナス24.4%と減少した。減少は2年連続であり、全品目の減少幅が前年よりも拡大した。2008年9月のリーマンショック以降の世界的な景気後退の影響が大きい。

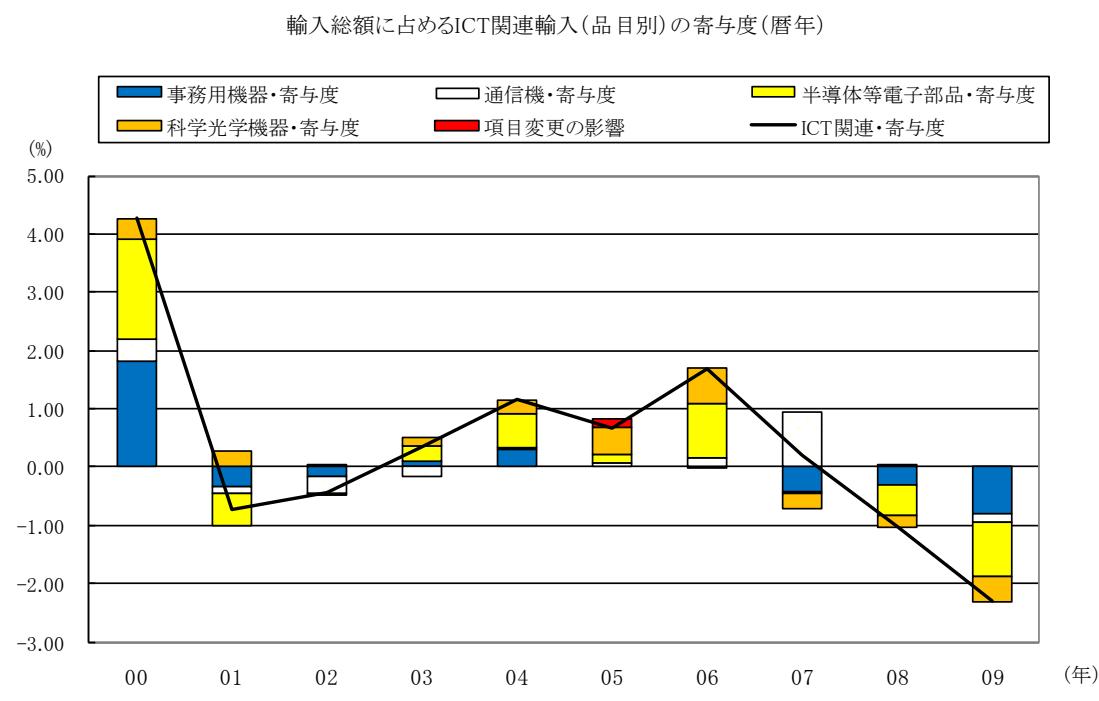
輸入全体は前年比マイナス34.9%の減少であり、輸出と同様ICT関連輸入の減少幅の方が小さい。輸入全体の前年比に対するICT関連輸入の寄与度はマイナス2.3%であり、減少の約1割がICT関連の寄与である点も輸出と同じである(図表41)。2007年以前で最もICT関連輸入の減少幅が大きかった2001年と寄与度を比較してみると、3倍以上の違いがあり、世界的な景気後退の影響がいかに大きかったかが明らかである。

ICT関連輸入の寄与度を品目別にみると、半導体等電子部品と事務用機器(電算機類(含周辺機器)と電算機類の部分品)が大きい。全品目で減少幅が前年よりも拡大した(図表42)。

図表41 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度(暦年)



図表 42 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度（暦年）



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

### 3.ICT 関連株価指数<sup>26</sup>

ICT 関連株価指数は、今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>27</sup>。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>28</sup>。以下では、①前回の予測（2009 年 10-12 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2010 年 1-3 月期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

---

<sup>26</sup> InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

<sup>27</sup> ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-3』参照。

<sup>28</sup> 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-4』参照。

### 3-1.2009年10-12月期のICT関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期のICT関連生産指数の予測結果（2009年10-12月期）と実績値の比較を示す<sup>29</sup>。

予測では、前期差が増加、前年差が減少であったが、2009年10-12月期のICT関連生産指数は、前期差8.49増加、前年差5.51増加となった<sup>30</sup>。つまり、前期差予測のみ的中した。

### 3-2.2005年4-6月期以降のICT関連生産指数予測精度

2005年4-6月期以降のICT関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表43である<sup>31</sup>。これはICT関連株価指数の増減分とICT関連生産予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は60.5%であり、完全なハズレ率は31.6%となっている。

図表43 ICT関連株価指数によるICT関連生産予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測（前期差）の精度																				
	05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 IV
ICT関連生産予測値増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.59	-4.34	-4.82	-1.81	5.13	1.04	0.43
ICT関連生産指数増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.87	12.65	14.25	8.49	
ICT関連生産予測値増減	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↑	
ICT関連生産指数増減	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	→	↓	↑	↑	
予測結果	△	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	△	○	△	○	○	×	○	○	
的中率	60.5%																			
ハズレ率	31.6%																			

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連生産指数は2000年基準。

次に、示した図表44は、図表43と同様の内容を、ICT関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は89.5%、完全なハズレ率は10.5%であり、前期差を用

<sup>29</sup> ただし、前回の予測は2000年基準のICT関連生産指数を用いた予測である。今回から2005年基準のICT関連生産指数に変更されている点には注意が必要である。

<sup>30</sup> ただし、ICT関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT関連生産指標の元になる鉱工業生産指標は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

<sup>31</sup> 過去におけるICT関連生産指標増減値はその時点での計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007年10-12月期以前は予測時点を使用していた2000年基準のICT関連生産指標の値であり、現在使用している2005年基準とは値が異なっている。

いた予測よりも精度が高い。

図表 44 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前年差)の精度	05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I
ICT関連生産予測値増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.19	-8.26	-5.63	-0.36	4.76
ICT関連生産指數増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.92	-34.30	-20.28	5.51	
ICT関連生産予測値増減	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	
ICT関連生産指數増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	
予測結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	
的中率	89.5%																			
ハズレ率	10.5%																			

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は=(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連生産指數は2000年基準。

### 3-3.2010 年 1-3 月期の ICT 関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた 2010 年 1-3 月期の ICT 関連生産指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 43、図表 44 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 43 参照）は 0.43 である。これより、2010 年 1-3 月期の ICT 関連生産は 2009 年 10-12 月期より増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 44 参照）は 4.76 であり、2010 年 1-3 月期の ICT 関連生産は 2009 年 1-3 月期よりも増加すると予想される（前年差による予測）。

## 4-1.情報資本データ<sup>32</sup>

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	単位:百万円						
	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	83,852	2,137,927
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	96,506	2,393,994
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	139,862	2,543,792
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	325,505	3,662,534
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	395,227	4,339,648
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	555,779	5,405,805
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,198,012	8,692,132
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,951,449	10,869,962
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,725,251	12,767,784
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,594,046	3,111,251	1,072,691	794,741	9,572,729	6,754,696	16,327,425
02	3,670,550	2,128,269	1,758,820	502,288	8,059,927	6,968,533	15,028,460
03	3,531,988	2,387,249	1,297,760	415,399	7,632,396	6,929,485	14,561,881
04	3,665,190	2,075,211	1,275,468	339,802	7,355,671	7,207,594	14,563,265
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,406,007	14,393,756
08	3,211,891	2,118,673	781,326	315,899	6,427,789	7,576,346	14,004,135

<sup>32</sup> 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO. 161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

①2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

②最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業実態調査が平成18年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルペーパーNo.08-8』を参照されたい。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	69,956	123,133	62,747	806,676	1,062,511	73,074	1,135,586
76	76,364	134,302	89,092	801,757	1,101,514	74,224	1,175,739
77	90,058	141,054	110,594	796,869	1,138,575	113,751	1,252,326
78	112,002	147,101	150,772	792,010	1,201,886	125,031	1,326,917
79	145,493	148,916	140,841	783,989	1,219,239	175,003	1,394,242
80	160,917	156,005	149,285	782,382	1,248,589	194,406	1,442,995
81	189,859	196,340	121,214	793,612	1,301,025	273,770	1,574,796
82	236,468	243,467	164,318	805,003	1,449,256	351,486	1,800,742
83	267,475	323,520	301,488	816,558	1,709,040	417,222	2,126,263
84	395,012	426,806	370,968	807,454	2,000,241	571,234	2,571,475
85	580,838	530,545	468,458	840,168	2,420,008	720,369	3,140,377
86	820,466	630,878	579,366	745,823	2,776,533	999,477	3,776,011
87	1,086,466	800,798	747,723	662,072	3,297,059	1,212,281	4,509,340
88	1,343,885	935,509	1,124,377	587,726	3,991,497	1,954,892	5,946,389
89	1,542,363	989,847	1,252,230	521,728	4,306,168	2,603,127	6,909,295
90	1,575,760	1,234,559	1,080,707	463,142	4,354,168	3,442,539	7,796,707
91	1,683,089	1,350,063	1,164,511	503,447	4,701,110	4,130,427	8,831,538
92	1,455,156	1,212,180	1,083,640	540,500	4,291,476	4,100,015	8,391,491
93	1,322,214	1,289,908	998,690	605,540	4,216,352	3,708,363	7,924,716
94	1,678,523	1,422,827	952,590	622,111	4,676,051	3,561,474	8,237,525
95	2,114,916	1,894,508	955,450	780,839	5,745,714	3,906,406	9,652,119
96	2,582,373	2,704,511	963,707	1,071,930	7,322,521	4,511,478	11,833,999
97	2,547,755	2,500,174	1,060,599	1,147,322	7,255,850	4,782,524	12,038,374
98	2,156,505	1,990,385	993,750	1,242,012	6,382,651	4,986,418	11,369,069
99	2,158,285	2,054,151	1,112,801	1,304,086	6,629,323	5,251,262	11,880,584
00	2,481,083	2,262,233	1,307,252	1,494,075	7,544,642	5,490,201	13,034,843
01	2,486,781	2,429,833	1,011,218	836,825	6,764,658	6,298,134	13,062,793
02	2,396,634	1,801,295	1,659,965	534,877	6,392,771	6,620,953	13,013,723
03	2,769,349	2,178,139	1,251,792	439,185	6,638,464	6,853,770	13,492,234
04	3,249,919	2,001,746	1,243,128	351,707	6,846,500	7,161,174	14,007,673
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,989,024	2,346,101	1,226,425	299,339	7,860,890	7,434,950	15,295,840
07	3,785,098	2,630,987	1,181,402	277,747	7,875,234	7,242,032	15,117,266
08	4,028,993	2,544,615	844,894	285,524	7,704,025	7,376,986	15,081,011

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,475,794	12,262,245	8,912,337	8,698,788	167,559	8,329,151	202,077	213,549
76	12,908,325	12,663,261	9,040,523	8,795,460	191,661	8,349,004	254,795	245,064
77	13,393,708	13,083,906	9,219,804	8,910,002	221,940	8,368,536	319,526	309,802
78	13,923,529	13,550,657	9,437,483	9,064,611	264,719	8,387,109	412,783	372,872
79	14,490,912	14,017,611	9,677,702	9,204,401	327,646	8,397,431	479,324	473,301
80	15,070,968	14,497,921	9,913,848	9,340,801	386,371	8,412,100	542,331	573,047
81	15,745,190	15,012,982	10,230,575	9,498,367	455,721	8,476,722	565,925	732,208
82	16,593,185	15,655,932	10,708,431	9,771,178	550,049	8,592,753	628,377	937,252
83	17,701,238	16,534,214	11,417,372	10,250,348	645,964	8,787,628	816,756	1,167,024
84	19,173,290	17,668,437	12,440,311	10,935,458	839,500	9,055,249	1,040,709	1,504,853
85	21,102,787	19,178,535	13,834,472	11,910,221	1,158,498	9,429,884	1,321,839	1,924,252
86	23,521,234	20,982,355	15,589,079	13,050,200	1,617,628	9,769,298	1,663,274	2,538,879
87	26,465,024	23,221,640	17,712,093	14,468,709	2,199,556	10,157,545	2,111,608	3,243,384
88	30,580,771	26,031,171	20,826,344	16,276,745	2,857,399	10,563,450	2,855,895	4,549,599
89	35,221,629	28,978,823	24,258,456	18,015,649	3,508,539	10,913,046	3,594,064	6,242,806
90	40,209,733	31,772,949	27,864,922	19,428,137	3,989,985	11,410,312	4,027,840	8,436,784
91	45,612,024	34,732,169	31,784,480	20,904,626	4,428,598	12,008,688	4,467,340	10,879,855
92	49,898,692	37,094,794	34,493,644	21,689,745	4,502,474	12,440,412	4,746,858	12,803,899
93	53,210,296	39,258,814	36,230,378	22,278,896	4,420,366	12,967,416	4,891,114	13,951,482
94	56,513,571	41,790,911	37,992,078	23,269,418	4,720,177	13,585,938	4,963,303	14,722,660
95	60,931,534	45,247,001	40,839,594	25,155,061	5,362,870	14,766,832	5,025,359	15,684,533
96	67,129,038	50,069,933	45,335,091	28,275,986	6,272,563	16,918,921	5,084,502	17,059,105
97	72,982,400	54,552,592	49,228,940	30,799,132	6,863,905	18,705,336	5,229,890	18,429,808
98	77,655,092	57,924,828	51,772,228	32,041,964	6,879,558	19,880,146	5,282,260	19,730,264
99	82,438,043	61,402,570	54,423,402	33,387,929	6,892,109	21,051,567	5,444,254	21,035,473
00	87,964,317	65,645,737	57,805,864	35,487,285	7,223,543	22,492,202	5,771,540	22,318,580
01	93,047,199	68,894,201	60,638,899	36,485,900	7,457,301	23,284,719	5,743,881	24,152,998
02	97,544,565	71,601,214	62,900,872	36,957,521	7,528,002	23,059,571	6,369,948	25,943,351
03	101,995,867	74,387,416	65,173,309	37,564,858	7,949,367	23,140,342	6,475,149	27,608,451
04	106,437,251	77,189,317	67,468,921	38,220,986	8,719,878	22,948,358	6,552,750	29,247,935
05	111,111,387	80,435,922	70,017,090	39,341,626	9,823,015	22,874,124	6,644,486	30,675,465
06	115,638,531	83,663,208	72,401,878	40,426,556	10,748,241	23,003,411	6,674,904	31,975,322
07	119,409,335	86,587,045	74,039,845	41,217,556	11,180,963	23,381,770	6,654,823	32,822,290
08	122,761,171	89,126,354	75,299,193	41,664,375	11,722,613	23,639,914	6,301,848	33,634,818

## 4-2.ユビキタス指数<sup>33</sup>

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.6403	97.6%
02	328.0486	66.0%
03	513.7057	56.6%
04	798.6776	55.5%
05	981.5675	22.9%
06	1272.7894	29.7%

<sup>33</sup> ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能な情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

## 4-3.ICT 関連業界統計

### 【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%
	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.26%
	2009 年	1,303,014	4.69%	53,786	-2.52%	21,720	-7.69%
年度	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%
	2008 年度	1,259,728	5.44%	55,006	-5.79%	22,870	-10.14%
四半期	2008 年/1	304,961	5.96%	13,839	-6.54%	6,050	-7.35%
	2008 年/2	309,981	5.86%	13,831	-8.22%	5,890	-10.21%
	2008 年/3	313,300	5.57%	13,803	-7.63%	5,860	-10.53%
	2008 年/4	316,384	5.41%	13,702	-5.72%	5,730	-8.90%
	2009 年/1	320,063	4.95%	13,670	-1.22%	5,390	-10.91%
	2009 年/2	324,458	4.67%	13,649	-1.32%	5,440	-7.64%
	2009 年/3	327,806	4.63%	13,430	-2.70%	5,420	-7.51%
	2009 年/4	330,688	4.52%	13,038	-4.85%	5,470	-4.54%
	月次	2008 10月	105,134	5.49%	4,564	-7.03%	-
	2008 11月	105,425	5.46%	4,569	-5.85%	-	-
	2008 12月	105,825	5.27%	4,570	-4.24%	-	-
	2009 1月	106,094	5.19%	4,549	-1.67%	-	-
	2009 2月	106,482	5.04%	4,557	-0.86%	-	-
	2009 3月	107,487	4.64%	4,563	-1.12%	-	-
	2009 4月	107,842	4.71%	4,553	-1.08%	-	-
	2009 5月	108,128	4.63%	4,560	-1.17%	-	-
	2009 6月	108,489	4.67%	4,536	-1.71%	-	-
	2009 7月	108,902	4.67%	4,518	-2.15%	-	-
	2009 8月	109,269	4.64%	4,477	-2.66%	-	-
	2009 9月	109,634	4.58%	4,435	-3.31%	-	-
	2009 10月	109,894	4.53%	4,388	-3.85%	-	-
	2009 11月	110,177	4.51%	4,350	-4.78%	-	-
	2009 12月	110,617	4.53%	4,299	-5.92%	-	-

### 【情報サービス】

		情報サービス							
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置	
		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%	1,460,180	5.97%
	2008 年	11,203,771	0.17%	8,115,524	0.18%	6,781,425	2.11%	1,334,102	-8.63%
	2009 年	10,513,914	-6.16%	7,567,840	-6.75%	6,344,302	-6.45%	1,223,538	-8.29%
年度	2006 年度	10,976,154	8.66%	7,979,348	10.43%	6,581,998	9.00%	1,397,348	17.73%
	2007 年度	11,238,010	2.39%	8,128,130	1.86%	6,666,218	1.28%	1,461,912	4.62%
	2008 年度	10,945,821	-7.60%	7,891,986	-2.91%	6,614,818	-0.77%	1,277,171	-12.64%
四半期	2008 年/1	3,586,341	1.52%	2,711,365	1.00%	2,311,227	1.10%	400,138	0.43%
	2008 年/2	2,348,515	5.07%	1,599,684	5.89%	1,333,065	8.33%	266,619	-4.86%
	2008 年/3	2,808,586	-1.58%	2,059,499	-1.13%	1,733,159	0.97%	326,342	-10.98%
	2008 年/4	2,460,327	-4.00%	1,744,976	-4.28%	1,403,974	-0.29%	341,003	-17.82%
	2009 年/1	3,282,391	-7.19%	2,487,827	-8.24%	2,144,620	-7.21%	343,207	-14.23%
	2009 年/2	2,244,137	-4.44%	1,536,147	-3.97%	1,283,314	-3.73%	252,833	-5.17%
	2009 年/3	2,586,079	-7.92%	1,868,150	-9.29%	1,562,542	-9.84%	305,608	-6.35%
	2009 年/4	2,355,307	-4.27%	1,675,716	-3.97%	1,353,826	-3.57%	321,890	-5.60%
	月次	2008 10月	-3.37%	691,884	-4.72%	351,777	-1.05%	112,146	-19.18%
	2008 11月	724,974	-4.24%	503,032	-3.61%	400,318	-2.07%	102,714	-20.77%
	2008 12月	1,043,469	-4.26%	778,022	-4.45%	651,879	-2.37%	126,143	-13.92%
	2009 1月	733,739	2.13%	501,105	5.26%	419,653	9.13%	81,452	-11.00%
	2009 2月	795,956	-2.91%	556,916	-2.34%	458,623	-0.04%	98,293	-11.78%
	2009 3月	1,798,696	-12.18%	1,429,806	-14.13%	1,266,344	-13.73%	163,462	-17.11%
	2009 4月	634,560	-5.62%	402,144	-5.19%	314,265	-5.74%	87,878	-3.20%
	2009 5月	675,092	-1.29%	456,626	1.34%	379,392	0.49%	77,234	5.74%
	2009 6月	934,485	-5.82%	677,377	-6.56%	589,657	-5.22%	87,721	-14.66%
	2009 7月	686,884	-1.32%	466,991	-0.69%	365,612	-4.93%	101,379	18.34%
	2009 8月	691,024	-5.90%	472,607	-6.71%	395,554	-3.74%	77,053	-19.45%
	2009 9月	1,208,171	-12.33%	928,552	-14.23%	801,376	-14.53%	127,176	-12.30%
	2009 10月	660,299	-4.57%	444,198	-4.25%	350,856	-0.26%	93,342	-16.77%
	2009 11月	688,958	-4.97%	471,470	-6.27%	382,708	-4.40%	88,762	-13.58%
	2009 12月	1,006,050	-3.59%	760,048	-2.31%	620,262	-4.85%	139,786	10.82%

## 【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	3,158,307	3.86%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,983,707	2.64%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.5%
	2008 年	2,794,362	-11.52%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,615,044	-5.28%	3,981,455	-13.27%	2,396,387	-13.24%
	2009 年	2,002,344	-28.34%	1,410,289	-30.03%	472,772	-29.53%	4,740,217	-28.34%	2,967,749	-25.46%	1,701,222	-29.01%
年度	2006 年度	3,083,263	11.23%	2,327,078	11.35%	743,600	9.28%	6,811,123	6.58%	4,403,561	11.36%	2,813,808	15.13%
	2007 年度	3,147,517	2.08%	2,297,106	-1.29%	748,593	0.67%	7,063,737	3.71%	4,401,457	-0.05%	2,723,476	-3.21%
	2008 年度	2,423,109	-23.02%	1,741,522	-24.19%	591,154	-21.03%	5,712,781	-19.13%	3,509,990	-20.25%	2,063,251	-24.24%
四半期	2008 年/1	749,659	-1.42%	519,903	-3.64%	178,270	-3.44%	1,772,650	4.73%	976,135	-16.24%	658,158	-5.53%
	2008 年/2	733,040	-4.46%	526,964	-5.46%	172,426	-8.86%	1,692,948	3.85%	1,018,429	-5.65%	614,923	-7.31%
	2008 年/3	731,530	-6.95%	556,987	-7.49%	169,837	-8.40%	1,731,861	-4.79%	1,155,275	-3.85%	641,295	-8.71%
	2008 年/4	580,133	-31.30%	411,685	-33.35%	150,338	-23.19%	1,417,585	-23.03%	831,616	-27.33%	482,011	-31.08%
	2009 年/1	378,406	-49.52%	245,886	-52.71%	98,552	-44.72%	870,387	-50.90%	504,670	-48.30%	325,022	-50.62%
	2009 年/2	491,120	-33.00%	337,758	-35.91%	113,772	-34.02%	1,089,336	-35.65%	738,415	-27.49%	427,163	-30.53%
	2009 年/3	559,393	-23.53%	397,431	-28.65%	127,445	-24.96%	1,377,562	-20.46%	864,146	-25.20%	486,969	-24.06%
	2009 年/4	573,425	-1.16%	429,215	4.26%	133,002	-11.53%	1,402,932	-1.03%	860,518	3.48%	462,068	-4.14%
月次	2008 10月	244,561	-16.63%	178,431	-16.34%	55,527	-19.16%	541,413	-12.48%	349,937	-13.19%	193,554	-17.11%
	2008 11月	189,399	-33.50%	128,141	-36.87%	52,320	-21.55%	476,883	-22.02%	264,119	-28.57%	156,810	-33.51%
	2008 12月	146,173	-45.11%	105,113	-47.81%	42,491	-29.57%	399,289	-34.72%	217,560	-41.43%	131,646	-42.78%
	2009 1月	120,513	-52.00%	75,516	-54.84%	37,565	-40.32%	291,077	-48.19%	148,451	-52.92%	108,559	-53.43%
	2009 2月	117,554	-52.62%	76,503	-55.86%	27,273	-48.96%	264,289	-53.43%	158,370	-50.34%	98,515	-52.51%
	2009 3月	140,339	-43.97%	93,866	-47.68%	33,714	-45.53%	315,021	-51.03%	197,849	-42.13%	117,948	-45.80%
	2009 4月	158,454	-37.65%	110,171	-38.24%	34,031	-38.71%	307,421	-43.08%	233,874	-28.23%	119,674	-40.90%
	2009 5月	155,199	-33.89%	109,645	-36.50%	37,940	-34.61%	344,992	-38.21%	234,298	-33.42%	141,550	-27.55%
	2009 6月	177,467	-27.30%	117,942	-32.96%	41,801	-29.01%	436,923	-26.51%	270,244	-20.67%	165,940	-23.54%
	2009 7月	188,322	-25.59%	131,773	-30.58%	43,909	-28.45%	433,213	-23.86%	280,378	-27.49%	162,422	-25.87%
	2009 8月	174,399	-21.55%	126,260	-30.80%	41,710	-17.92%	436,379	-20.34%	277,929	-27.27%	159,648	-23.13%
	2009 9月	196,672	-23.22%	139,397	-24.53%	41,826	-27.46%	507,970	-17.41%	305,839	-20.86%	164,899	-23.13%
	2009 10月	200,757	-17.91%	151,963	-14.83%	43,604	-21.47%	475,573	-12.16%	296,886	-15.16%	159,528	-17.56%
	2009 11月	189,190	-0.11%	132,557	3.45%	47,934	-8.38%	461,484	-3.23%	270,655	2.47%	160,431	2.31%
	2009 12月	183,478	25.52%	144,696	37.66%	41,464	-2.42%	465,875	16.68%	292,976	34.66%	142,109	7.95%

## 【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高		半導体製造装置・日本市場受注高		半導体製造装置・日本製装置販売高		半導体製造装置・日本市場販売高	
		(SEAJ)		(SEAJ)		(SEAJ)		(SEAJ)		(SEAJ)		(SEAJ)	
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%				
	2008 年	1,126,478	-41.37%	727,880	-33.46%	942,666	-47.69%	638,490	-40.40%				
	2009 年	536,238	-52.40%	207,057	-71.55%	564,254	-40.14%	176,618	-72.34%				
年度	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%				
	2008 年度	795,378	-57.03%	556,671	-47.95%	642,904	-59.61%	493,749	-49.36%				
四半期	2008 年/1	464,525	-13.15%	246,252	-9.02%	340,414	-38.21%	182,896	-34.46%				
	2008 年/2	264,849	-41.86%	203,013	-18.92%	262,653	-43.71%	235,742	-15.84%				
	2008 年/3	250,225	-52.64%	176,674	-42.10%	237,457	-38.79%	146,511	-47.87%				
	2008 年/4	146,879	-63.52%	101,941	-61.91%	102,142	-74.25%	73,341	-68.25%				
	2009 年/1	133,423	-71.28%	75,043	-69.53%	40,652	-88.06%	38,155	-79.14%				
	2009 年/2	83,525	-68.46%	32,282	-84.10%	106,742	-59.36%	25,638	-89.12%				
	2009 年/3	140,618	-43.80%	48,381	-72.62%	184,702	-22.22%	54,614	-62.72%				
	2009 年/4	178,670	21.64%	51,351	-49.63%	232,158	-127.29%	58,211	-20.63%				
月次	2008 10月	44,240	-63.48%	41,525	-55.08%	39,183	-68.19%	34,679	-56.24%				
	2008 11月	48,996	-64.32%	33,286	-59.29%	41,938	-71.47%	24,543	-68.97%				
	2008 12月	53,643	-62.79%	27,130	-70.97%	21,021	-83.38%	14,119	-80.56%				
	2009 1月	34,774	-73.89%	25,945	-61.45%	12,665	-88.03%	10,257	-84.42%				
	2009 2月	28,712	-76.00%	16,347	-74.56%	7,353	-93.01%	11,324	-81.29%				
	2009 3月	69,939	-66.97%	32,751	-71.45%	20,634	-84.06%	16,574	-70.69%				
	2009 4月	22,384	-72.23%	11,051	-83.80%	25,848	-67.54%	8,320	-89.64%				
	2009 5月	24,467	-70.46%	7,101	-88.77%	31,435	-64.67%	11,275	-85.79%				
	2009 6月	36,674	-63.85%	14,130	-80.26%	49,459	-47.41%	6,043	-92.05%				
	2009 7月	35,389	-49.37%	16,167	-77.56%	50,471	-46.25%	18,271	-68.17%				
	2009 8月	41,165	-42.34%	12,812	-62.75%	66,442	-8.22%	17,123	-64.94%				
	2009 9月	64,064	-41.19%	19,402	-72.37%	67,789	-4.75%	19,220	-55.98%				
	2009 10月	46,982	6.20%	17,893	-56.91%	65,034	65.98%	15,367	-55.69%				
	2009 11月	60,757	24.00%	14,779	-55.60%	77,224	84.14%	20,520	-16.39%				
	2009 12月	70,931	32.23%	18,679	-31.15%	89,900	327.67%	22,324	58.11%				

## 【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2007 年	7,378	33.88%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%	1,348	-5.67%
	2008 年	8,633	17.01%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%	1,365	1.26%
	2009 年	13,624	57.81%	2,923	-31.96%	9,748	-12.26%	1,464	7.25%
年度	2006 年度	5,912	36.66%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%	1,403	-6.09%
	2007 年度	7,802	31.97%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%	1,355	-3.42%
	2008 年度	9,215	18.11%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%	1,334	-1.55%
四半期	2008 年/1	1,881	29.10%	1,211	5.58%	2,669	4.19%	395	1.80%
	2008 年/2	1,892	17.30%	1,049	-16.75%	2,605	-2.83%	265	8.16%
	2008 年/3	2,117	25.56%	927	-30.61%	3,023	10.76%	440	3.04%
	2008 年/4	2,743	4.61%	1,109	-38.11%	2,814	-6.72%	265	-7.99%
	2009 年/1	2,463	30.94%	695	-42.61%	2,321	-13.02%	364	-7.85%
	2009 年/2	2,721	43.82%	699	-33.37%	2,076	-20.30%	286	7.92%
	2009 年/3	3,351	58.29%	706	-23.84%	2,638	-12.73%	475	7.95%
	2009 年/4	5,089	85.53%	823	-25.79%	2,713	-3.60%	339	27.92%
月次	2008 10月	612	0.33%	302	-36.55%	727	-19.00%	83	-17.00%
	2008 11月	870	5.58%	324	-37.45%	1,191	20.46%	75	-9.64%
	2008 12月	1,261	6.14%	483	-39.47%	896	-20.72%	107	1.90%
	2009 1月	633	41.61%	234	-44.55%	489	-18.92%	74	-1.33%
	2009 2月	806	30.21%	209	-41.94%	871	1.92%	142	-11.25%
	2009 3月	1,024	25.64%	252	-41.26%	962	-20.62%	148	-7.50%
	2009 4月	820	42.61%	267	-28.23%	746	-28.47%	96	-5.88%
	2009 5月	804	40.31%	215	-36.01%	609	-21.94%	83	2.47%
	2009 6月	1,097	47.45%	217	-36.36%	721	-7.76%	107	30.49%
	2009 7月	1,184	58.93%	244	-25.38%	733	-9.64%	105	-9.48%
	2009 8月	1,026	69.59%	229	-21.84%	926	5.39%	163	20.74%
	2009 9月	1,141	48.76%	233	-24.10%	979	-26.56%	207	9.52%
	2009 10月	1,162	89.87%	215	-28.81%	777	6.76%	103	24.10%
	2009 11月	1,531	75.98%	236	-27.16%	805	-32.35%	92	22.67%
	2009 12月	2,396	90.01%	372	-22.98%	1,131	26.18%	144	34.58%

## 【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)			
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2007 年	51,688	4.63%	4,436	10.49%	10,053	-18.49%		
	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%		
	2009 年	31,302	-25.48%	4,578	2.10%	8,725	-6.16%		
年度	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%		
	2007 年度	51,722	6.08%	4,517	10.98%	9,299	-23.08%		
	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%		
四半期	2008 年/1	13,970	0.24%	1,155	7.54%	2,769	-21.40%		
	2008 年/2	12,027	-8.96%	1,179	5.46%	2,237	7.91%		
	2008 年/3	8,262	-31.44%	1,110	5.11%	2,148	-6.12%		
	2008 年/4	7,746	-37.99%	1,040	-12.46%	2,144	-1.15%		
	2009 年/1	7,819	-44.03%	821	-28.92%	2,263	-18.27%		
	2009 年/2	8,582	-28.64%	1,159	-1.70%	1,970	-11.94%		
	2009 年/3	6,974	-15.59%	1,189	7.12%	2,082	-3.07%		
	2009 年/4	7,927	2.34%	1,409	35.48%	2,410	12.41%		
月次	2008 10月	1,080	-57.81%	377	-1.57%	-	-	-	-
	2008 11月	3,486	-29.96%	349	-19.40%	-	-	-	-
	2008 12月	3,180	-35.81%	314	-15.59%	-	-	-	-
	2009 1月	1,915	-53.11%	208	-31.13%	-	-	-	-
	2009 2月	3,002	-40.60%	274	-29.02%	-	-	-	-
	2009 3月	2,902	-39.94%	339	-27.41%	-	-	-	-
	2009 4月	1,930	-41.48%	341	-2.85%	-	-	-	-
	2009 5月	2,687	-23.25%	332	-8.03%	-	-	-	-
	2009 6月	3,965	-24.16%	486	4.07%	-	-	-	-
	2009 7月	2,629	-30.43%	446	3.00%	-	-	-	-
	2009 8月	1,923	-11.22%	309	10.75%	-	-	-	-
	2009 9月	2,422	4.53%	434	9.05%	-	-	-	-
	2009 10月	2,108	95.19%	479	27.06%	-	-	-	-
	2009 11月	3,139	-9.95%	491	40.69%	-	-	-	-
	2009 12月	2,680	-15.72%	439	39.81%	-	-	-	-

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
	2008 年	116,167	15.04%	1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%
	2009 年	103,041	-11.30%	1,347,610	-23.66%	105,864	-11.31%	1,620,799	-24.91%	96,115	-11.22%	1,413,095	-25.45%
年度	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%	1,550,310	13.75%
	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%
四半期	2008 年/1	22,474	22.24%	367,606	21.43%	23,470	30.85%	463,269	20.10%	20,802	35.29%	396,631	22.46%
	2008 年/2	31,897	29.63%	479,427	19.22%	31,725	29.48%	584,848	13.83%	29,120	33.44%	522,130	16.53%
	2008 年/3	31,640	16.72%	468,484	8.23%	33,087	22.19%	595,346	9.30%	30,064	23.47%	523,254	10.01%
	2008 年/4	30,157	-2.35%	449,766	-13.54%	31,087	0.78%	515,110	-16.42%	28,273	1.59%	453,480	-16.01%
	2009 年/1	15,589	-30.64%	213,692	-41.87%	16,927	-27.88%	255,361	-44.88%	14,606	-29.78%	207,788	-47.61%
	2009 年/2	23,829	-25.29%	328,116	-31.56%	24,493	-22.80%	399,654	-31.67%	22,417	-23.02%	352,816	-32.43%
	2009 年/3	29,427	-6.99%	376,788	-19.57%	30,220	-8.66%	457,466	-23.16%	27,582	-8.26%	399,176	-23.71%
	2009 年/4	34,196	13.40%	429,014	-4.61%	34,223	10.09%	508,318	-1.32%	31,510	11.45%	453,315	-0.04%
月次	2008 10月	13,702	9.62%	204,706	0.51%	13,580	10.84%	230,215	-2.36%	12,852	13.20%	212,113	-0.49%
	2008 11月	11,199	-2.25%	160,371	-15.68%	11,532	0.31%	182,208	-19.97%	10,341	-1.59%	158,703	-21.18%
	2008 12月	5,255	-24.13%	84,689	-32.97%	5,976	-15.83%	102,687	-32.84%	5,079	-14.91%	82,664	-34.08%
	2009 1月	3,705	-31.62%	51,488	-44.94%	3,905	-33.57%	59,539	-51.92%	3,416	-35.24%	49,820	-54.41%
	2009 2月	5,106	-28.82%	69,605	-41.49%	5,340	-22.68%	78,932	-42.99%	4,469	-26.15%	61,967	-47.22%
	2009 3月	6,778	-31.41%	92,598	-40.31%	7,683	-28.11%	116,890	-41.84%	6,721	-29.07%	96,001	-43.51%
	2009 4月	8,465	-28.09%	114,972	-34.64%	8,939	-21.67%	143,490	-30.65%	8,194	-20.99%	126,413	-30.46%
	2009 5月	7,703	-26.23%	105,088	-32.33%	8,048	-23.20%	130,736	-33.28%	7,438	-23.30%	117,199	-34.00%
	2009 6月	7,661	-20.89%	108,057	-27.10%	7,506	-23.67%	125,428	-31.08%	6,785	-25.04%	109,204	-32.91%
	2009 7月	7,957	-6.23%	106,316	-16.13%	7,858	-3.87%	122,179	-20.02%	7,125	-3.23%	106,550	-19.87%
	2009 8月	9,079	-7.11%	116,902	-19.97%	9,688	-0.74%	149,516	-16.88%	8,762	-1.34%	129,376	-18.68%
	2009 9月	12,391	-7.40%	153,570	-21.51%	12,674	-16.36%	185,770	-29.28%	11,695	-15.37%	163,250	-29.39%
	2009 10月	14,283	4.24%	171,937	-16.01%	14,154	4.23%	202,287	-12.13%	13,378	4.09%	184,979	-12.79%
	2009 11月	12,826	14.53%	157,944	-1.51%	12,706	10.18%	184,293	1.14%	11,900	15.07%	167,440	5.50%
	2009 12月	7,087	34.85%	99,133	17.06%	7,364	23.23%	121,739	18.55%	6,233	22.71%	100,896	22.05%

## 【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	
暦年	2007 年	10,053	-18.49%	12,219	-19.05%
	2008 年	9,298	-7.51%	10,724	-12.24%
	2009 年	8,725	-6.16%	8,425	-21.44%
年度	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
	2007 年度	9,299	-23.08%	11,347	-22.56%
	2008 年度	8,792	-5.45%	9,757	-14.01%
四半期	2008 年/1	2,769	-21.40%	3,299	-20.91%
	2008 年/2	2,237	7.91%	2,651	0.80%
	2008 年/3	2,148	-6.12%	2,412	-11.97%
	2008 年/4	2,144	-1.15%	2,362	-11.80%
	2009 年/1	2,263	-18.27%	2,332	-29.31%
	2009 年/2	1,970	-11.94%	1,945	-26.63%
	2009 年/3	2,082	-3.07%	1,915	-20.61%
	2009 年/4	2,410	12.41%	2,233	-5.46%
月次	2008 10月	-	-	-	
	2008 11月	-	-	-	
	2008 12月	-	-	-	
	2009 1月	-	-	-	
	2009 2月	-	-	-	
	2009 3月	-	-	-	
	2009 4月	-	-	-	
	2009 5月	-	-	-	
	2009 6月	-	-	-	
	2009 7月	-	-	-	
	2009 8月	-	-	-	
	2009 9月	-	-	-	
	2009 10月	-	-	-	
	2009 11月	-	-	-	
	2009 12月	-	-	-	

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高					
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量		日本映像ソフト協会	
				前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100本)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%		
	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%		
	2009 年	251,098	-10.23%	82,354	-5.06%		
年度	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%		
	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%		
	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%		
四半期	2008 年/1	76,040	-0.79%	21,938	2.29%		
	2008 年/2	64,724	-9.52%	20,931	-6.01%		
	2008 年/3	69,373	-6.39%	21,752	-3.13%		
	2008 年/4	69,569	-27.46%	22,124	-27.94%		
	2009 年/1	65,696	-13.60%	19,869	-9.43%		
	2009 年/2	54,019	-16.54%	16,906	-19.23%		
	2009 年/3	59,643	-14.03%	20,567	-5.45%		
	2009 年/4	71,740	3.12%	25,012	13.05%		
月次	2008 10月	18,503	-19.29%	5,998	-16.06%		
	2008 11月	21,593	-40.07%	7,314	-40.71%		
	2008 12月	29,473	-20.23%	8,812	-21.48%		
	2009 1月	21,098	8.24%	6,000	8.44%		
	2009 2月	18,070	-33.85%	5,588	-27.40%		
	2009 3月	26,528	-9.25%	8,281	-4.90%		
	2009 4月	16,491	-26.02%	5,467	-32.20%		
	2009 5月	14,355	-28.72%	4,132	-34.44%		
	2009 6月	23,173	3.94%	7,307	11.30%		
	2009 7月	20,306	-23.56%	7,520	-10.65%		
	2009 8月	15,194	-24.36%	5,339	-16.72%		
	2009 9月	24,143	6.25%	7,708	11.31%		
	2009 10月	22,572	21.99%	7,737	28.99%		
	2009 11月	21,391	-0.94%	7,897	7.97%		
	2009 12月	27,777	-5.75%	9,378	6.42%		

## 【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	2851.22%
	2008 年	30,734	9.71%	1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%
	2009 年	12,086	-60.68%	827,680	-35.28%	27,231	-67.08%
年度	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,799	2.82%	26,767	492.07%
	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,529	13.08%	115,511	331.54%
	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,133	-19.33%	65,939	-42.92%
四半期	2008 年/1	4,352	-32.04%	285,070	6.54%	23,512	-2.18%
	2008 年/2	5,387	-26.80%	365,241	2.34%	25,683	0.01%
	2008 年/3	11,359	100.15%	339,693	-0.01%	18,075	-43.86%
	2008 年/4	9,636	12.36%	288,911	-30.69%	15,445	-54.73%
	2009 年/1	3,349	-23.03%	134,289	-52.89%	6,736	-71.35%
	2009 年/2	2,454	-54.46%	217,992	-40.32%	6,169	-75.98%
	2009 年/3	2,500	-77.99%	216,358	-36.31%	7,351	-59.33%
	2009 年/4	3,784	-60.74%	259,041	-10.34%	6,975	-54.84%
月次	2008 10月	5,566	118.39%	134,703	-13.96%	6,945	-46.64%
	2008 11月	2,514	-20.18%	99,871	-35.50%	4,231	-58.90%
	2008 12月	1,556	-45.92%	54,336	-48.47%	4,268	-60.51%
	2009 1月	1,197	-25.97%	34,753	-54.20%	2,909	-65.58%
	2009 2月	1,074	-25.09%	41,578	-53.07%	1,732	-78.83%
	2009 3月	1,078	-17.10%	57,957	-51.94%	2,096	-69.53%
	2009 4月	1,041	-23.66%	77,202	-36.91%	2,039	-75.68%
	2009 5月	769	-50.73%	70,330	-43.86%	1,893	-75.74%
	2009 6月	643	-73.88%	70,460	-40.09%	2,237	-76.44%
	2009 7月	616	-80.90%	67,417	-29.48%	2,945	-53.29%
	2009 8月	859	-71.10%	65,527	-38.52%	2,421	-54.33%
	2009 9月	1,025	-80.15%	83,415	-39.34%	1,985	-69.31%
	2009 10月	1,360	-75.56%	96,439	-28.41%	3,162	-54.48%
	2009 11月	1,353	-46.17%	94,492	-5.39%	2,006	-52.59%
	2009 12月	1,070	-31.26%	68,110	-25.35%	1,807	-57.66%

## 【デジタル家電の輸出入数量】

			DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
			DVDレコーダーの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダーの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
			財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
(台)	%	(台)	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%	1,225,920	-73.05%	
	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%	501,803	-59.07%	
	2009 年	264,814	-66.01%	32,915,573	-23.12%	2,610,842	-6.19%	11,285,844	-6.96%	12,295,151	0.05%	222,048	-55.75%	
年度	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,365	-0.31%	865,146	426.66%	8,627,393	-8.37%	9,641,778	35.80%	3,737,890	-26.46%	
	2007 年度	627,224	34.58%	43,007,846	8.89%	2,871,345	231.89%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	871,006	-76.70%	
	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,568	-8.91%	2,762,787	-3.78%	11,515,131	-3.97%	11,543,975	-10.85%	362,882	-58.34%	
四半期	2008 年/1	111,530	-9.55%	8,956,781	8.03%	608,929	-14.64%	2,964,258	48.10%	3,180,992	19.11%	204,194	-63.48%	
	2008 年/2	109,651	-32.20%	12,524,253	16.12%	760,243	-1.66%	2,900,626	31.47%	3,165,846	-1.91%	163,971	-47.05%	
	2008 年/3	278,495	129.64%	10,800,960	5.65%	701,880	-5.25%	2,481,871	-13.72%	3,354,703	4.33%	64,324	-65.39%	
	2008 年/4	279,314	21.30%	10,534,662	-19.23%	711,962	-4.90%	3,783,487	-4.08%	2,587,306	-22.18%	69,314	-59.53%	
	2009 年/1	84,269	-24.44%	5,317,693	-40.63%	588,702	-3.32%	2,349,147	-20.75%	2,436,120	-23.42%	65,273	-68.03%	
	2009 年/2	65,618	-40.16%	7,919,402	-36.77%	734,454	-3.39%	2,413,068	-16.81%	2,520,912	-20.37%	57,850	-64.72%	
	2009 年/3	52,016	-81.32%	9,238,797	-14.46%	714,487	1.80%	2,835,623	14.25%	3,523,469	5.03%	64,021	-0.47%	
	2009 年/4	62,911	-77.48%	10,439,481	-0.90%	573,199	-19.49%	3,688,006	-2.52%	3,814,650	47.44%	34,904	-49.64%	
月次	2008 10月	192,232	251.15%	4,709,441	-4.22%	280,089	8.46%	1,262,166	5.73%	891,432	-16.52%	20,897	-51.35%	
	2008 11月	56,206	-32.81%	3,946,739	-19.62%	200,011	-17.07%	1,298,045	3.75%	884,276	-27.52%	17,099	-67.88%	
	2008 12月	30,876	-66.40%	1,878,482	-41.57%	231,862	-6.95%	1,223,276	-18.42%	811,598	-21.72%	31,318	-58.29%	
	2009 1月	18,262	-49.91%	1,298,437	-47.27%	186,167	-14.33%	1,107,821	-1.26%	762,372	-7.72%	34,850	-54.30%	
	2009 2月	31,262	-17.39%	1,694,443	-35.86%	185,000	0.58%	484,284	-43.49%	687,763	-36.10%	12,354	-79.67%	
	2009 3月	34,745	-6.67%	2,324,813	-39.66%	217,535	4.75%	757,042	-23.17%	985,985	-22.88%	18,069	-73.11%	
	2009 4月	37,284	70.93%	2,901,164	-30.49%	246,281	-1.34%	913,489	-18.39%	835,701	-24.53%	13,645	-79.92%	
	2009 5月	17,191	-55.44%	2,688,221	-40.63%	235,531	-4.10%	700,737	-15.25%	711,759	-27.34%	23,857	-60.47%	
	2009 6月	11,143	-77.38%	2,330,017	-39.05%	252,642	-4.67%	798,842	-16.30%	973,452	-0.78%	20,348	-42.97%	
	2009 7月	8,609	-85.92%	2,296,325	-20.66%	283,103	16.84%	951,825	1.27%	1,029,773	-4.67%	18,184	-52.19%	
	2009 8月	16,671	-81.01%	3,109,541	-7.58%	305,589	47.79%	671,971	16.05%	1,252,847	-0.11%	17,998	1.43%	
	2009 9月	26,736	-79.37%	3,832,931	-15.61%	125,795	-50.24%	1,211,827	25.84%	1,240,849	21.61%	27,839	225.68%	
	2009 10月	23,933	-87.55%	3,954,465	-16.03%	184,483	-34.13%	1,132,419	-10.28%	1,030,639	15.62%	13,434	-35.71%	
	2009 11月	22,934	-59.20%	3,731,406	-5.46%	168,278	-15.87%	1,213,231	-6.53%	1,405,223	58.91%	7,886	-53.88%	
	2009 12月	16,044	-48.04%	2,753,610	46.59%	220,438	-4.93%	1,342,356	9.73%	1,378,788	69.89%	13,584	-56.63%	

## 【電気機器の輸出】

			電気機器他輸出金額												
			電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額				
			財務省		財務省		財務省		財務省		財務省				
(百万円)	%	(百万円)	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	
暦年	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	-11.81%	1,154,788	-25.45%				
	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%	68,715	-17.64%	1,016,881	-11.94%				
	2009 年	10,771,167	-29.91%	54,549	-26.94%	944,843	-38.24%	43,353	-36.91%	548,428	-46.07%				
年度	2006 年度	16,410,369	9.25%	79,183	16.60%	1,272,893	-4.30%	89,263	-23.23%	1,514,418	12.10%				
	2007 年度	16,736,136	1.9%	77,282	-2.40%	1,702,773	-1.45%	80,609	-9.69%	1,115,612	-26.33%				
	2008 年度	13,571,176	-18.91%	66,780	-13.59%	1,339,847	-21.31%	59,224	-26.53%	888,649	-20.34%				
四半期	2008 年/1	3,827,577	-5.29%	18,158	-1.87%	351,630	1.92%	16,611	-14.52%	252,676	-13.42%				
	2008 年/2	3,988,671	-1.68%	18,147	-5.36%	430,466	0.18%	17,207	-12.65%	254,040	4.78%				
	2008 年/3	4,261,333	-2.89%	20,575	6.63%	405,058	-3.42%	19,804	-6.79%	308,142	-4.04%				
	2008 年/4	3,292,250	-26.27%	17,779	-13.92%	342,648	-31.75%	15,093	-34.53%	202,023	-32.52%				
	2009 年/1	2,030,622	-46.95%	10,279	-43.39%	161,676	-54.02%	7,121	-57.13%	124,444	-50.75%				
	2009 年/2	2,635,183	-33.91%	11,788	-35.04%	243,335	-43.47%	9,208	-46.48%	130,533	-48.62%				
	2009 年/3	2,994,656	-29.72%	15,463	-24.85%	249,408	-38.43%	13,026	-34.22%	155,349	-49.59%				
	2009 年/4	3,110,706	-5.51%	17,018	-4.28%	290,424	-15.24%	13,998	-7.26%	138,102	-31.64%				
月次	2008 10月	1,377,546	-10.57%	6,324	-5.28%	157,278	-15.25%	6,601	-16.81%	97,903	-15.20%				
	2008 11月	1,040,541	-29.75%	5,791	-11.12%	114,780	-37.05%	4,871	-36.75%	61,139	-38.46%				
	2008 12月	874,163	-39.45%	5,664	-24.08%	70,590	-47.39%	3,621	-51.17%	42,982	-49.18%				
	2009 1月	615,379	-47.34%	3,661	-36.82%	45,507	-53.21%	2,489	-51.01%	40,076	-48.58%				
	2009 2月	636,679	-49.91%	3,156	-46.34%	49,236	-55.72%	2,253	-63.11%	39,664	-54.37%				
	2009 3月	778,263	-43.90%	3,463	-46.59%	66,933	-53.25%	2,379	-56.13%	44,704	-49.09%				
	2009 4月	872,037	-33.95%	3,847	-37.80%	85,678	-40.51%	3,290	-42.90%	50,572	-41.11%				
	2009 5月	845,407	-36.18%	3,725	-35.33%	78,373	-46.07%	2,877	-49.85%	39,649	-52.09%				
	2009 6月	917,739	-31.63%	4,216	-32.02%	79,285	-43.82%	3,042	-46.72%	40,312	-52.80%				
	2009 7月	989,715	-30.86%	4,944	-23.36%	79,195	-32.35%	4,120	-36.69%	50,035	-49.99%				
	2009 8月	951,961	-30.70%	4,972	-21.82%	75,584	-40.07%	3,862	-43.20%	52,617	-49.25%				
	2009 9月	1,052,980	-27.69%	5,547	-28.57%	94,629	-41.54%	5,043	-22.36%	52,697	-49.52%				
	2009 10月	1,082,531	-21.42%	5,556	-12.14%	108,843	-30.80%	4,941	-25.15%	53,794	-45.05%				
	2009 11月	988,260	-5.02%	5,065	-12.54%	104,066	-9.33%	4,306	-11.59%	42,527	-30.44%				
	2009 12月	1,039,915	18.96%	6,398	12.95%	77,515	9.81%	4,751	31.18%	41,782	-2.79%				

## 【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額	家電機器(特殊分類)の輸入金額	音響映像機器(含部品)の輸入金額	音響・映像機器の部分品輸入金額				
		財務省	財務省	財務省	財務省				
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
暦年	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%	93,669	3.21%
	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-1.81%	1,379,790	-5.70%	109,105	16.48%
	2009 年	6,504,131	-24.62%	391,364	-7.62%	1,126,913	-18.33%	72,559	-33.50%
年度	2006 年度	8,634,912	13.21%	401,452	16.70%	1,503,344	-7.08%	92,370	-2.72%
	2007 年度	9,306,002	5.33%	426,374	6.21%	1,488,512	-0.99%	98,043	6.14%
	2008 年度	7,736,730	-16.86%	420,758	-1.32%	1,235,904	-16.97%	95,447	-2.65%
四半期	2008 年/1	2,271,005	-0.16%	94,262	-5.14%	359,148	7.59%	27,203	19.16%
	2008 年/2	2,164,150	-4.04%	97,208	-9.96%	328,709	-5.74%	26,247	13.50%
	2008 年/3	2,228,427	-4.06%	108,912	1.25%	352,598	-1.09%	29,227	41.45%
	2008 年/4	1,964,846	-20.03%	123,287	5.75%	339,335	-20.00%	26,427	-2.31%
	2009 年/1	1,379,308	-39.26%	91,352	-3.09%	215,262	-40.08%	13,545	-50.21%
	2009 年/2	1,539,252	-28.87%	94,627	-2.65%	247,925	-24.58%	17,757	-32.35%
	2009 年/3	1,733,059	-22.23%	94,801	-12.96%	302,497	-14.21%	18,728	-35.92%
	2009 年/4	1,852,512	-5.72%	110,584	-10.30%	361,230	6.45%	22,529	-14.75%
月次	2008 10月	740,800	-9.93%	45,260	11.14%	124,575	-8.39%	9,404	4.94%
	2008 11月	642,601	-24.17%	42,230	4.88%	116,180	-25.04%	10,154	5.68%
	2008 12月	581,445	-26.13%	35,797	0.56%	98,580	-25.99%	6,670	-19.03%
	2009 1月	490,701	-37.20%	32,868	4.79%	76,422	-36.60%	4,673	-44.27%
	2009 2月	392,180	-43.88%	24,895	-14.58%	57,489	-48.48%	3,702	-54.80%
	2009 3月	496,426	-37.23%	33,589	-0.48%	81,351	-35.97%	5,171	-51.35%
	2009 4月	467,032	-32.96%	32,082	1.95%	74,519	-31.83%	5,120	-38.62%
	2009 5月	493,388	-29.31%	30,403	-5.20%	80,760	-23.33%	6,164	-32.68%
	2009 6月	578,832	-24.79%	32,142	-4.53%	92,646	-18.77%	6,473	-26.01%
	2009 7月	583,916	-24.86%	31,338	-7.93%	102,285	-14.65%	5,790	-39.80%
	2009 8月	552,367	-20.26%	28,363	-10.07%	91,836	-12.89%	6,063	-32.08%
	2009 9月	596,776	-21.33%	35,100	-19.01%	108,376	-14.88%	6,874	-35.65%
	2009 10月	598,256	-19.24%	35,927	-20.62%	107,597	-13.63%	7,536	-19.86%
	2009 11月	649,226	1.03%	39,528	-6.40%	126,951	9.27%	7,757	-23.61%
	2009 12月	605,030	4.06%	35,129	-1.87%	126,682	28.51%	7,237	5.34%

## **InfoCom ICT 経済報告 No.24**

**2010年4月**

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

研究員 新倉博明

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)